

<資 料>

相 沢「経 済 学」ノ ー ト

故 相 沢 秀 一 述

振 津 純 雄 記

これは、故相沢秀一先生が大阪市立大学経済学部<第二課程>において講述された「経済政策」と「経済原論」のノートです。前者は1960年度であり、後者は翌年度のものです。もともと先生の追悼集にでもと古いノートをあらためて清書したものでしたが、諸般の都合上、今回ここに在りし日の先生を偲ぶ一こまとして遅ればせながら掲載させていただくことにしました。

私のノートによれば、「原論」は欠かさず聴講しており受講月日も判明していて、前年の政策よりも先生の講義に対する馴れもあってか、より客観的に往年の講義を紙上に再現しうるように思われますので、これを主に、「政策」を従にあつかってあります。

「経済原論」

第 一 章

第一節 経 済 と 社 会

社会は、生産または労働の組織体である。

主体的条件 → 人間

客体的条件 → 自然

労働対象およびそれに働きかける労働手段が生産手段であり、生産の客体的条件である。イニシアチブをとるのは、主体的条件である。

ところでかくの如く生産を抽象的自然的契機においてとらえれば、生産の一側面である生産力という概念が生まれる。しかし現実の生産は、つねに社会的生産として一定の人間関係を前提として行なわれている。かかる生産活動の上において、人々の結び合う社会関係を生産関係といい、まさに生産はわかりやすくいえば経済生活上の人間関係であって種々様々なものがありうる訳だが、しかしそのなかには基本となる生産関係がある。かかる基本的生産関係は、生産手段の所有関係をもとにして取り結ばれる経済生活における人間関係であり、そのものの性格によって当該社会の生産様式（経済生活のあり方）の性格がきめられる。このことは、生産様式の相違がそれぞれ特異の経済社会を生むにいたった根拠である。

〔ここで筆記を止めて先生の話さをきくように指示があり、学生は黒板にかかれてゆく文字をにらみながら、爽やかな弁舌にききほれることとなる。その間にも、学生はそれぞれ思い思いにノートをとったりしている。以下、本文＝先生より筆記の指示のあった部分、そうでない部分（当然ながら、この部分のノートのとり方は各人各様である）の両者を区別する必要があるので、後者は〔 〕内に入れて、本文とのかかわりの明確なものをできるだけ収録しておく。この両者の統一こそ私が拝聴した先生の講義である。——振津〕

		一般的	原理的		
物質的財貨の生産および 再生産すなわち労働過程 (生産活動)	{	主体的	人 労働力 A	} 生産力	
		客体的	自然		$\left. \begin{array}{l} \text{労働手段 } Am \\ \text{労働対象 } Ag \end{array} \right\} Pm$

A が Am を通じて Ag に働きかける。A と Pm の結合が現実の生産である、いわば可能性における生産、すなわち生産力である。生産力が実現されるためには、その主体たる人間を無視できない。現実の生産力を考えるとき、一定の社会関係を通じて実現されてゆく。現実具体的には、生産は生産力が生産関係を通じて実現される。

「生産様式」の典拠

Produktive $\left\{ \begin{array}{l} \text{Weise} \\ \text{Art} \\ \text{Methode} \end{array} \right\}$ 柔軟な用い方をしている

人類がこれまで歴史的事実として経験した生産様式は、原始共同体の生産様式、古代の奴隷制の生産様式、封建制生産様式、資本制生産様式および社会主義的生产様式の五つである。ところで、かくの如き生産様式の交代として展開される社会の発展は、いかなる原理にもとづき、いかなる根拠によって行なわれるものであるか。ここに歴史解釈の問題が生じる。

社会を本源的に労働の組織体、すなわち生産の組織体とみるならば、当然に歴史解釈においては唯物史観の立場をとらざるをえない。

〔観念論史観　代表者ヘーゲル〕

世界精神を想定し、その絶対精神の自己運動によって歴史が展開されてゆき、かつ、それはゲルマン精神において完結される。

唯物史観

生産力を担当する階層を歴史の主体力とみなす。〕

第二節　資　本　主　義

経済学の対象は経済であるが、しかしそれは無内容な経済一般ではなく、歴史的な現実体としてある具体的な経済である。もちろん経済は生産を基礎においての社会構成体、あるいは人間関係にほかならないから、したがって生活資料の獲得を内容としているが故に、それは物に関係しての人間の行為、あるいは活動を前提している。しかし、それは決して物対人間の世界であってはならない。物を媒介としての人間関係である。だから経済学は社会科学であり、人間科学である。

経済生活における人と人との関係は生産関係であり、それが基本的には生産

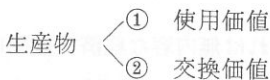
手段の所有関係によって規定されるとすれば、私有財産制度のもとにおける生産関係は、対立的な階級関係でなければならない。

生産手段の全成員による共同所有制のもとにおいてのみ、はじめて階級が止揚される。ところで現実具体的にわれわれがそのなかに入り込んでいる生産関係は、いうまでもなく資本主義的な生産関係である。それ故に、経済は具体的には資本主義経済として存在している。われわれの当面する経済学の課題は資本主義経済をとりあげて、そのメカニズムを究明し、その運動法則を把握することである。これ本節においてまず、資本主義のなんたるかを明らかにするゆえんである。

資本主義経済の様相を一言でいえば、資本家的な所有形態のもとにおける商品生産ということである。すなわち、商品はすべて資本主義的企業（営利的な私的生産事業）として生産され、資本家は商品の販売によって利潤を獲得し、さらに大なる規模において生産が続行されるようにしくまれている。かかるしくみの人間関係にあっては、直接的な生産者は賃労働者として、彼らの労働力を販売して資本家に雇傭され、資本家のために商品の生産に従事する。ここにおいて労働過程は、価値形成過程であると同時に、価値増殖過程に転化する。

〔資本主義

1) Warenproduktion



2) 労働力の商品化

3) 営利生産

営利計算が前提

貨幣を媒介として価値（価格）計算を行なう

近経の理論の一例

馬場哲之介『経済学教科書の問題点』（上）第一章，中央公論社

生産関係 $\left\{ \begin{array}{l} \text{経済（分業）—economics} \\ \text{政治（階級）—politics} \end{array} \right\}$ とし、

$\left\{ \begin{array}{l} \text{商品} \\ \text{労働} \\ \text{資本} \end{array} \right\}$ をパラメーターとして、自動的調節作用を行なうと解する。

古典学派

生産の三要素 $\left\{ \begin{array}{l} \text{land} \\ \text{labour} \\ \text{capital} \end{array} \right\}$

生産に参画するのは、自由意志だとする。

客観的価値論

労働を基幹とする生産組織体として社会を見る立場、したがって、いかなる種類の労働を、いかほど、いかように分配すればよいか——という配分の問題が課題となる。

価値法則 → 生産価格の法則

（単純商品生産） （資本主義生産）

個別資本の担い手としての個々の資本家にあっては、主観的には計画的な生産を行なっているのであるが、社会全体としての総合された生産の立場からみれば無政府的であり、無計画的である。資本の企図するものは、資本の増殖であり、利潤の獲得である。したがって、個々の資本家は、いかにすれば資本の増殖が行なわれるであろうかということにのみ関心して、生産を行なう。利潤の実現場所は流通過程であるが、彼らの生産した商品が社会の需要に適合して価値どおりに、あるいは価値以上に販売されるか否かは、すべて市場関係によって定められる。市場の状況は、ある資本の生産物に対しては供給過多を警告し、ある資本の生産物に対しては供給不足を教えるであろう。この告知標識

は、利潤の大きさである。個々の資本は、利潤率の低い部門を去って、高い利潤率の部門へ移動する。かくて生産は、あたかも何人かがこれを計画指揮しているが如くに、ある程度、社会の必要に応えながら円滑に営まれる。

商品生産社会の秩序は、商品交換を通して行なわれる。交換において不利な商品はその生産が手控えられ、商品相互の交換が公平に行なわれるとき、商品の生産もまた整除される。このような作用を行なうところのもの、換言すれば商品生産社会の客観過程を規定するものを価値法則という。A. スミスは、この価値法則の作用をみえざる神の手 (behind hand of God) による仕業と考えたのである。価値法則の理解は、価値論を前提とする。

以下、要約的に摘記するにとどめる。

1. 商品生産社会では、人間相互の有機的つながりの関係は、彼の生産物（自己疎外）たる商品相互の関係として現象する。
2. このつながりは、交換関係において表現される。
3. したがって、交換関係の規制こそが人間関係の規制となる。
4. 人間の有機的なつながり（もちつもたれつの関係）は、生産組織体たる社会において、各自の生産点における各人の協力であって、その協力を実現させるところに交換関係・したがって人間関係の規制が必要である。
5. 交換関係の規制は、価値関係の規制であり、交換価値の決定を前提としているから、このような終局的には商品生産社会を秩序づける作用を行なう力を価値法則というのである。

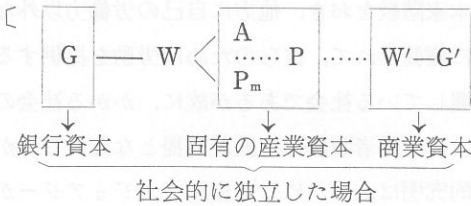
以上にみた如く、資本主義は $\text{surplus value} = \text{profit}$ を生産する経済組織であるということは常識的には理解されるが、資本とはいかなるものであり、資本主義生産とはなにかということについては、なお若干問題がある。

近代経済学派は、一般に資本を貨幣としてとらえ、それを資金概念をもっておきかえているし、また古典学派以来の伝統は、生産における人間関係を物的にとらえて生産の三要素に対応させ、土地—地代、労働—賃金、資本—利潤という三位一体的公式観念を通説としている。

資本は商品であり貨幣であることにはまちがいないが、だからといって商品や貨幣がそのまま資本であるのではない。それらが一定の社会的経済的関係の

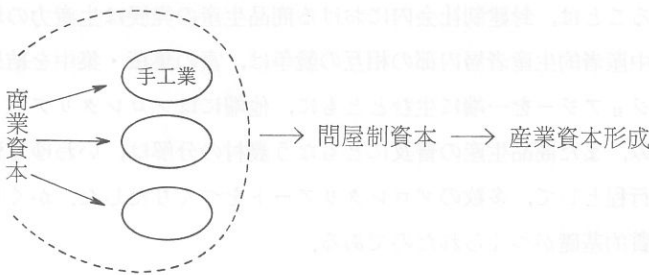
なかにおかれたとき、始めて資本となるのである。資本主義生産もまた商品生産であるが、商品は使用価値であると同時にまた価値であるが故に、商品生産は価値生産である。しかも資本主義商品生産は、剰余価値の生産、すなわち価値増殖を目的としている。このためには、まず価値の自立化が前提される。価値の自立化は、交換価値の独立した形態である貨幣において完成する。かくして資本主義生産は、自己増殖を行なう価値の運動としてとらえることができる。

資本運動の公式は、 $G-W-G'$ である。



封建制社会 → 資本制社会

（相沢説）



（大塚史学）

イギリス羊毛工業発展過程を分析

農村分解にもとづく

{	家内工業，手工業者のなかでの中産者層の
	現出 → 産業ブルジョアジー
	プロレタリアートの形成

〕

簡単な商品流通は 買うために 売るのであるが ($W-G-W'$)、資本運動は売
るために買うのであり、その目的とするところは購買価格と販売価格との差で
ある利潤を獲得せんとするにある。この最も粗野な形における資本運動は、前
近代的な商業活動において現われたが、それは一時代を画するにたる生産様式
を形成することができなかった。資本運動が独自の生産様式を形成するため
は、それは直接に生産過程をとらえねばならない。産業資本の確立において、
はじめて資本運動が確立する。 ($G-W-G'$)

封建社会の胎内から、いかにして資本制社会が生誕したかは当然知らねばな
らぬ問題である。資本制社会は、一方に生産設備や生産手段などを所有し、生
産経営の実権を握っている資本家階級をおき、他方に自己の労働力以外なら
の生活手段を所有せず、前者に雇傭されて、彼らのために労働を提供する労働
者階級において経済活動を展開している社会であるが故に、かかる社会の成立
は、まずもって資本家階級および労働者階級の生成が前提となる。したがって
資本主義社会の成立の経済史的究明は、いかにして産業ブルジョアジーが生ま
れてきたか、またいかにして中世社会に多くの直接的生産者が生産手段および
生産資料から解放されてプロレタリアートになったかに答えねばならない。

資本主義発達にかんする科学的究明は経済史学の課題であるが、ここにいい
えられることは、封建制社会内における商品生産の発展は生産力の増進をもた
らし、中産者の生産者層内部の相互の競争は、富の集積・集中を結果して、産
業ブルジョアジーを一端に生むとともに、他端にはプロレタリアートへの転落
者を生み、また商品生産の普及にともなう農村の分解は、いわゆる資本の原始
的蓄積行程として、多数のプロレタリアートをつくりだした。かくして、新社
会の物質的基礎がつくられたのである。

〔Kapitalismus

- ① 高度に発展した商品生産
- ② 基本的生産関係 Kapitalist ↔ Arbeiter
- ③ 営利生産 利潤を目的とした資本運動 $G \longrightarrow G'$

a) Kapitalismus の成立

②の Kapitalist \leftrightarrow Arbeiter がどうして生成したか？

Arbeiter をつくりだすための上からの暴力 \rightarrow 原蓄過程.

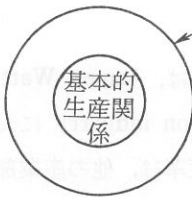
b) Kapitalismus の完成

ひとり歩きのできる状態になること

いかなる時期か？ \rightarrow 機械制大工業

労働者の自覚，組織された労働者の結合力が社会的に大きな比重を占める．労働者階級の確立，労働力も完全に商品となる．

(意義)



全経済構造（基本的生産関係の上に立った生産関係の総体）を，資本主義社会として把握する

基本的生産関係の再生産過程として展開されるのが，それぞれの社会の発展過程である．問題は再生産過程のひとり立ちということ，それは内部の力・自らのメカニズムの力をもって再生産過程が展開されるとき，ひとり立ちといえる点にある．

封建制社会は，外部の力（内部の力では自立できなかった）で再生産過程が維持されていた．封建制社会においては，職業は世襲化され，固定化されている．同時に，農民は土地に束縛され，経済外的国家権力がその社会の維持・温存に与って力があつた．

今日の社会はいわゆる自由であるが，現実においてはどうか？

$G - W \begin{matrix} \swarrow A \\ \searrow P_m \end{matrix} \dots P \dots W' - G'$ を分解すれば，

(1) Kapitalist の運動

$G - A \dots P \dots W' - G'$

Kapitalist にとっては Kapital 運動

(2) Arbeiter の運動

同じ Geld が Arbeiter の立場からは

A — G — W …… A

(労働力の再生産)

資本運動のメカニズムのなかで、労働者は労働力を売るべく強制され、仕組まれている。かかる社会の確立は、少なくとも Industrial Revolution を経なければならない。産業革命は、産業資本の自立のための必然的通過点である。産業革命は、たんなる生産技術の革新のみ（トインビー）ではない。それは労働者階級の確立を意味する（エンゲルス、『イギリス労働者階級の状態』）。]

cotton industry に起った機械の発明とその使用は、James Watt の steam engine の発明と相まって躍進した。それは、cotton industry における分化をひきおこすとともに、また一産業部門における変革は、他の産業部門にも波及し、かくして全産業は近代化のプロセスをたどった。

〔日本：衣料生産部門の支配がいかにして重化学工業へ変ったか？

(繊維、付随的に食品加工業、若干の化学工業＝軽工業)

特殊
性

資本主義
（変り
主
義
に）

日本は機械工作部門を軽視

国防関係のみは異常に発展 → 造船、武器弾薬（陸海軍）。

日本はブルジョア民主々義的な国内市場の開拓さえやらず、国内市場の狭隘化のなかで侵略戦争の方向をとった

労農派 → 大内兵衛、有沢広巳

参考文献：改造社『カルテル、トラスト、コンツェルン』

商品 1 単位

倍 加

C₁ …… 500

C₂ …… 1,000

A₁ …… 800

A …… 800

$$m' = 100\% \left\{ \begin{array}{ll} \text{必要労働} & 400 \quad 400 \\ \text{剰余労働} & 400 \quad 800 \end{array} \right.$$

]

剰余価値，すなわち利潤の生産と実現とを主要な目的として発展してきた自由主義的資本主義体制は，19世紀末から20世紀はじめにかけて独占の段階にはいった。

この段階の資本主義をその内部構造の上から，しかも経済的側面に即して考察すれば，次のような特徴点を見出すことができる。

- (1) 産業の独占
- (2) 銀行の独占
- (3) 銀行と産業の密接な結合

いうまでもなく，企業はできるかぎり多くの利潤をあげようとして競争を行なう。その競争は，自らにして生産方法を改革し，したがって企業をして大規模な生産形態へと移行させる。

これは，当然に資本の集積・集中をへて独占を形成する。各個別資本（企業）の競争の中心点は，商品の低廉化である。商品の低廉化，すなわち cost down は，他の事情にして不変ならば，労働生産性に依存し，このことはまた生産規模にも依存する。

そして発展する資本主義の過程は，蓄積過程として展開され，資本の有機的組成をたかめる。この有機的組成の高度化こそ，生産の集積と集中とを招来する。

〔剰余価値法則〕

剰余価値の生産および実現，資本主義の本質を規定する法則

独占資本主義の段階にでてきた諸偏向

カウツキー：ウルトラ・エンペリアリズム

独占資本主義の力による資本主義の修正

ヒルファーディング：組織された資本主義

Das Finanzkapital, 林要訳 独占産業, 巨大銀行
を掌握すれば一夜にして社会主義へ移行しうる

価値法則に対する独占の役割

原理的には生産性の向上につれて価値は下落してゆく, それを抑止しているのが独占である. 独占は, 平均利潤を打破して, 一切の競争圏外に立って独占利潤をうる.

独占利潤の構成要因

- 1) その産業部門内部の独占利潤
- 2) 独占のアウトサイダー, 系列化企業体からの剰余価値の収奪
- 3) 前期的独立小生産者(農民・手工業者)からの価値の収奪
- 4) 国家の財政を挺子にして, 広く国民経済から価値を独占利潤の一部として収奪する——たとえば輸出補助金など

独占

上位3ないし5社, 近経では寡占という

Das Finanzkapital

銀行資本で産業において機能している資本, 固定資本として用いられている

- | | | |
|---|--------|---------------------------------|
| { | 金融資本主義 | 金融の支配面に力点 |
| | 独占資本主義 | 集積・集中の形態上に力点 |
| | 帝国主義 | 社会, 経済, 政治の全側面から総体的にとりあげた構造上の概念 |

独占は, 競争を取り除いて, 価格や販路や生産を統制して, 資本制的生産の無政府的な無秩序, 不安定を排除して, 資本のために巨額な利潤を確保させる

が如くに現象する。

主観的にみて、資本ができるだけ大きな利潤を求めていることは、どの段階の資本主義においても変りはない。ただ独占資本においては、その生産構造からしても、彼らの再生産を維持するために巨額の利潤を必要とするのである。しかも資本の独占力によって、その獲得が可能とされるのである。だから今日、最大限利潤の法則とよばれているものは、独占資本運動の具現過程だともいいえられるのである。

独占資本の成立にあたって大きな役割を演じたものに、金融過程上の操作がある。高度に発展した資本主義は、その産業構造において石炭、鉄鋼、機械、石油、電気などいう、いわば重工業を枢軸産業（key industry）として展開されるが、その規模は巨大にして、しかも巨額の投下資本を固定化しなければならない。

そのために、巨額の金融操作が必要となる。これにこたえる特殊の金融方法が株式制度であり、ここにまた銀行の役割が、その比重を増大させてくる。金融資本の支配体制の確立がまさに、これに対応する。

以上、一般的に概観してきた資本主義経済は、われわれの経済原論の理論的究明の対象である。その意味において狭義の経済学である。

財貨が人間社会のいろいろ違った発達段階で社会的に生産され、分配される法則を研究するのが広義の経済学であるとすれば、狭義の経済学は、資本主義という特殊な生産様式のもとにおいて、人類が行なう物質的財貨の生産および再生産という機構（メカニズム）を究明することを任務としている。

第二章 経済学と経済法則

本章の課題は、経済学の性格、方法、理論についての検討と社会法則、とくに経済法則について追及することである。

第一節 経済学の性格

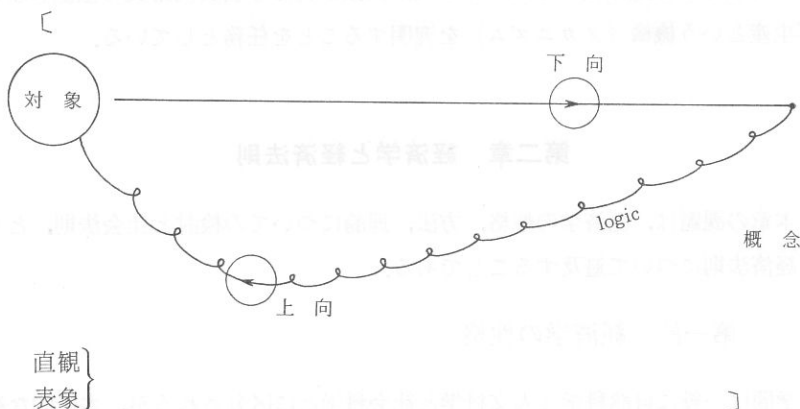
学問は一般に自然科学と人文科学と社会科学とに区分されるが、本来的な社

会科学はブルジョア社会の解剖学として生まれたものであって、それを代表するのは経済学である。

[political economy → economics → pure economics]

経済学が社会科学であることの厳密な意味は、マルクス経済学によって完成された。その故に、戦前、日本において社会科学といえば、マルクス主義を意味していたのも当然のことである。マルクスの経済学的主著 *Das Kapital* は、ただたんに資本主義経済を分析して、その客観過程を解明したところの経済学的理論体系であるにとどまらず、唯物弁証法的認識態度をもって人間社会に対向してえた歴史解釈（いわゆる社会発展についての唯物史観、すなわち社会発展の法則の発見）の具体的例示をブルジョア社会の生成、発展、没落の過程において析出し、その歴史観の正統性を論証した学問体系である。

社会科学の成立は、歴史的、社会的にその生誕の必要性と可能性、したがって必然性があったからにほかならない。ブルジョア社会の成立とともに、全体からきりはなされた個人でありながらも、しかも全体から無縁でありえないという矛盾的存在から、全体の動きに対して解明を試みようとした。科学的に究明することは、原因、結果の関係において社会事象を自然科学的に究明することである。このことは、社会の発展過程が自然過程の如く、そこに住み生活している人間の個々の意思、意欲に超越して展開されるからにほかならない。



それは、人間の自己疎外（非人間化）における事物化としての人間世界の現象が社会的事物の現象として現われるからである。

経済学は、経験科学であり、実証科学であり、事実認識の学問である。具体的には生活事実としての社会経済現象を、因果関係において認識する学問である。その点は、自然科学となんら異ならない。しかるに社会事象を生活科学的に把握して、その背後にある意味を目的因果関係においてたづねんとすることによって、社会科学を了解科学として自然科学から区別せんとする考えがあるが賛成できない。社会科学、とくに経済学をして自然科学的性格をもたすようにさせた原因は、前述の如く社会の下部構造の特殊性によるものである。資本主義商品生産社会にあっては、事物化現象は極度にすすみ、人間の世界が事物の世界として現象している。したがって人間は、本来的には経済の主体でありながら、かえって客体たる経済に翻弄されている。そこに、事実認識としての経済学 성격が存在する。

第二節 方法および理論の性格

学問の方法とは、対象認識の仕方であり、具体的にいえば対象を精神的具体物としてわがものとする仕方、手続のことである。社会科学は、自然科学の如く試薬を用いたり、顕微鏡をのぞいたりすることができない。ただ利用しうべき手段は、思惟の抽象力のみである。すなわち思惟の抽象力によって表象や直感における具体物を分析し、主体に即して最も簡単な抽象的規定に下向し、次いでそこから概念の論理的展開として、抽象的諸規定を一段一段と重層的につみかさねつつ展開上向することによって、精神的に具体物として頭脳に再生産することによって認識を完成させる。すなわち、そのものを把握することを可能ならしめる。論理的展開としてなされる上向過程は、そのまま叙述の形式となるのである。これが学問の、ここでは経済学の体系を形成する。しかして経済学体系において展開される認識像が、とりまなおさず経済学理論にほかならない。

ところで経済学の体系である概念の展開は、もとより資本主義の歴史的成立

過程と一致するものではないが、理論が現実の動きを説明するにたるものであるならば、論理的なものは本質的動向をふんまえた上において、歴史的なものに照応しなければならない。しかし、そのことの論証には、すすんで経済学の対象規定があらためてかえりみられねばならない。

経済学の対象は、既述の如く無内容な経済一般ではなく、資本主義的経済構造である。しかるに近代経済学においては、無内容な経済生活を取りあげて、そして経済制度を外的な所与として前提し、したがって、かかる制度のもとにおける人間（個人）、または企業の行動形態（Behavior Pattern）の究明を課題とする。彼らには歴史的ビジョン（問題意識）もなく、方法もない、ありとすれば資本制度を所与として受け取るという無批判的態度（歴史意識の欠如）のもとでの心理学的方法である。ここからは、社会科学、またすぐれて人間科学としての経済学も生まれないし、経済学の方法も問題とならない。

資本主義的経済構造を形成する生産関係のなかで、最も基本的な生産関係は、資本家対賃労働者という関係であり、この関係を軸として、各種多様な生産関係が入り交わって結合されているのが資本制的経済構造である。このような基本的な生産関係を事物化においてとらえれば資本関係であるが、かかる資本関係の成立にとって不可欠な前提となる関係は貨幣関係であり、さらに商品関係である。これらの関係は論理的に資本関係に先行するものであり、かかる関係の論理的順序において資本関係が成立するのである。かくして資本主義経済構造の分析、抽象化を行なって最も簡単な経済学的範疇である商品（関係）にまで到達し、商品をまず把握して、次いでこの商品から出発して貨幣にいたり、資本にまで発展し、かくして資本の運動をその本質に則して展開することにおいて、すなわち産業資本の運動を説いて剰余価値の現象形態を論じ、商業資本、利付資本を考察し、次いで地代を考察して階級に終るという形態において経済学体系を形成しているが、それは経済社会発展の動力を生産力におき、生産力と生産関係の相互作用、相互関連において経済構造の変化を把握したものにはかならない。そのかぎり、現実には論理に照応する。

経済理論は、純粋資本主義というモデルを想定して与件と称する仮定をたてて、そのなかでの経済現象の変動を把握して考えられた法則ではない。現実の資本主義の分析と総合においてえられた論理的展開としての経済理論は、現実の歴史によって検証されたかぎりにおける本質的動向を語るものである。

事実認識の科学における法則とは、事実の客観過程を貫く傾向を観察し、これを叙述したものである。すなわち、「人間の意志に依存することなく客観的な諸過程の反映として理解している」——スターリン論文——ものである。たとえば資本主義の客観過程は、経済主体の構造によって作りだされるものでありながら、しかも彼らの意志から独立したものとして展開される。資本の自由な運動が行なわれているかぎり、個別資本の意図、意欲のいかにかわかわらず、いづれの産業部門においても剰余価値率がほぼ均等化されるがごとき傾向が存するがごとき、その例示である。そのかぎり社会科学上の法則も、自然科学上の法則も、なんらの差異はない。しかし、より詳細に追及するならば、社会科学上の法則には、法則という点では同一でありながらも若干の特異性がみとめられる。

(1) 自然とことなり、社会はその構造において永久的ではありえない。そのかぎり、法則の時間的歴史的制約が自然科学の法則にくらべて非常に大きい。

(2) 社会構造を人間の社会関係としてとらえれば、かかる構造をめぐって妥当する法則は、必ずや階級関係をその背後におくべく、したがって法則の推進力としての階級的実践勢力を無視できない。これはまた、階級闘争の法則にみちびく。

(3) 経済法則のうち、経済の仕組みが人間関係の疎外において事物化されているかぎり、その客観過程は全く自然過程と同様であり、そのかぎり法則が自然法則となっているものがある。これが私のいう Basic Econmical Law, 基礎法則であり、資本制商品生産社会にのみ特有なものである。資本主義の客観過程を自然的過程たらしめている原因は、商品生産を基礎にしているからである。だから商品生産を支配する客観法則こそ、まさに基礎法則であって、価値法則がそれである。かかる価値法則に支配される経済生活の場において、資本主義経済を特殊化させている剰余価値法則によって、生産活動が展開され、

かくして両法則の絡み合いにおいて、現実の客観過程が展開される。スターリン論文以来、Fundamental Economical Law 基本的経済法則が問題にされたが、この法則は資本制生産の本質を規定し、その経済活動の性格を規定するものである。その背後に、かかる経済活動を必然化する経済構造を保持し、推進せんとする階級の実践的努力をおいている。だから現代資本主義社会における最大限利潤の法則は、独占資本が意欲し、実現せんとする経済政策の具現過程だともいえることができるであろう。

〔近経：

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{relative value} \\ \text{(Price)} \\ \text{absolute value} \end{array} \right. \times$$

人 格 $\left\{ \begin{array}{l} \text{Production} \\ \text{Consumption} \end{array} \right.$

Goods and Service \longrightarrow GNP  \longrightarrow 市場メカニズム

\downarrow \downarrow
 成員の \longrightarrow S.T.P.A

Productive Activity
(Labour)



S.T.L

each for all and all for each

〕

第 三 章

第一節 価値論とはなにか

……価値が市場価格の（価格が経済生活の）要をなすという意味において、価値論を考えるのが常識である。しかし、これは価値論を真に理解するもので

はない。価値論の理解は、それがブルジョア社会の分析用具として、いかなる意義をもっているかを知ることである。

社会生活上、個々人は種々の欲求をもつと同時に、彼らはまたそれに対応する客体を提供するが、しかも欲求と充足とが同一人格において直結されないが故に、相互依存の社会関係において、その解決を見出さねばならない。ブルジョア社会を一般的抽象的に考察すれば、成員たる個々人は種々の生産的活動の提供者であって、この活動、すなわち労働の総計が、かかる社会の再生産を可能ならしめる総生産活動、すなわち社会的総労働である。個々人の活動が社会の種々の欲求に対応して、過不足なく社会的総生産活動のなかに包摂されるためには、計画的に個人的活動を統制管理しなければならない。しかし、この道はブルジョア社会の否定である。しかりとすれば、人間活動（労働）の自己疎外において、すなわち商品生産の世界に解決の道を見出さねばならない。勿論、このことは、ブルジョア社会がかかる自覚にもとづいて意識的につくりだされたということの意味するのではないのであって、むしろ逆に、このようなブルジョア社会に対する理論的解明をわれわれに与えたものは、ブルジョア社会に対しての分析の結果にほかならない。いかなる社会もすべてが労働の世界であるとの見方、そしてかかる一般的なものがブルジョア社会において特殊化されたとする見地、そしてかかる特殊化がブルジョア社会の人間関係を彼らの生産的活動の外在化における関係としてあらわすものとみなす態度、これが総じて古典学派に対して分析用具としての価値論を採用するにいたった根拠である。

したがって、その価値論が労働価値論たることが当然である。以上のことからして、価値論の経済学体系に占める地位も理解されうる。

社会が労働有機体、あるいは生産有機体としてつかまえられるかぎり、社会的総労働の各種労働部門への配分を決定することが社会の第一課題である。このことは、資本主義経済なると社会主義経済なるとにかかわりはない。ただ前者にあっては、市場経済のメカニズムに一任し、後者にあっては、計画経済として決定されるという違いがあるだけである。資本主義経済における価値法則が現象面において需要・供給法則として展開されるのであるが、この価値法則

の解明こそが、経済学の主要な課題であり、そのためにこそ価値論がその基礎におかれるのである。

第二節 労働価値論

生産物が相互に一定の割合をもって交換関係を取りむすぶということは、生産物の商品化を意味し、この関係を価値関係という。けだし商品は、相互に等しい価値をもたずして、かかる関係を結ぶことが不可能だからである。

ところで、かかる商品の価値関係を究明して価値の本体を明白にし、さらに価値の量的規定について攻究するのは価値論である。

古く価値の実体をたずねるに当たって、二つの見解がある。一つは主体の側において感じる商品の効用をもって、それにあてるとする見解である。今一つは、当該商品を獲得するための困難、あるいは犠牲をもって、それにあてる見解であって、前者は主観的価値論の源流をなし、後者は客観的価値論の源流をなす。

主観的価値論は、限界効用理論によって完成され、今日、近代経済学の理論の骨子をなしているのであるが、それは主観的であるが故に、客観的現象の説明にならず、その他いくつかの弱点をもっている。

労働価値論とは、価値の実体を人間労働に求める見解である。この見解に立って始めて、商品生産社会の科学的分析が可能とされるのである。

労働価値論において、しばしば問題とされる点は価値の実体が抽象的人間労働であるとすれば、次にその量的規定が問題とされるが、そのさい商品の価値の大きさは、その商品を生産するのに社会的に必要とされる労働時間だということの解釈をめぐってである。

厳密にいえば、価値の決定と価値の実現は別問題であるから、価値決定のための「必要な」ということは、技術的な生産力視点において理解さるべきではあるが、しかし理論の前提には、需要・供給関係が均衡状態にあることをおいているが故に、そのかぎり社会的需要としての必要が考慮されているとみて差

支えない。

第二の問題点は、複雑労働の簡単労働への還元の問題である。

〔生産力への貢献の度合——算出基準なし

参考文献

安部 隆一 『価値論の研究』第五論文, pp. 199~230

白杉庄一郎 『価値の理論』

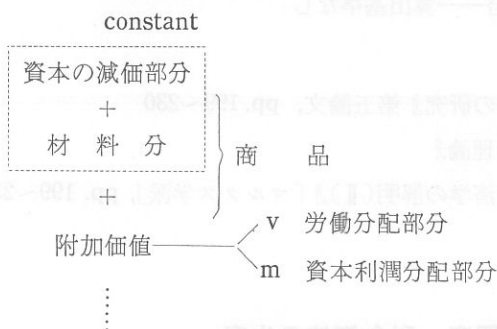
杉本 栄一 『近代経済学の解明(Ⅱ)』『マルクス学派』, pp. 199~236]

第四章 剰余価値の生産

第一節 総 説

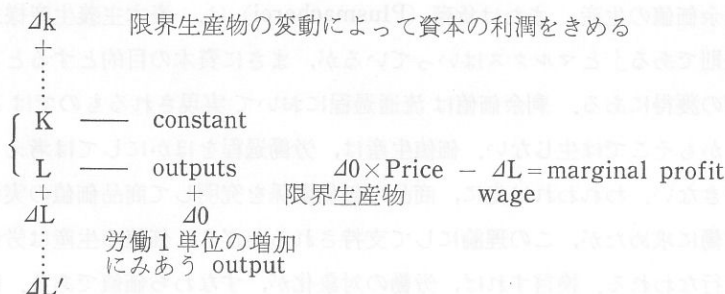
「剰余価値の生産、または貨殖 (Plasmacherei) は、資本主義生産様式の絶対法則である」とマルクスはいうが、まさに資本の目的とするところは利潤の獲得にある。剰余価値は流通过程において実現されるものではあるが、しかもそこでは生じない。価値生産は、労働過程をほかにしては考えることができない。われわれは先に、商品の価値関係を究明して商品価値の実体を人間労働に求めたが、この理論にして支持されるかぎり、価値の生産は労働によって行なわれる。換言すれば、労働の対象化が、すなわち価値である。商品の価値はそれを生産するに社会的に必要な労働分量によってその大きさが決定されるという場合は、必要な労働分量は、機械や器具を用いて原料・材料に働きかけ当該商品を生産するための労働のみをいうのではなく、機械、器具、原料等、生産手段に対象化されている労働をも、そのなかに含めているのである。したがって商品の価値は、その生産のために消耗し、消滅し、また生産的に消費される P_m 部分をあらわす C 部分と遂行された労働、すなわち $v + m$ 部分によって示される。 $v + m$ は、いわゆる附加価値であり、価値生産物である。ここにいう、いわゆる v は必要労働を、 m は剰余労働を表示する。

〔生産設備 capital equipment capitalist の立場
 材 料 materials etc 附加価値生産
 労 働 labour 労働価値論の立場



語源 (シャープ税制改革——附加価値税)

限界生産力理論



産出系数 δ

設備投資に対する国民経済の増加分

(民間) 設備投資純増 $\times \delta =$ 産出額の純増

I_F 設備粗投資

r 更新投資率

$$\frac{I_F}{GNP} (1-r) \times \delta = \frac{\Delta GNP}{GNP}$$

$$\therefore \delta = \frac{\Delta \text{GNP}}{\text{GNP}} \cdot \frac{1}{1-r} \cdot \frac{\text{GNP}}{I_F}$$

経済成長率

総生産のうち設
備投資としてふ
りむけられる率

]

使用価値である商品の生産には、生産手段が全面的に労働と協力する。しかしながら価値生産のためには、部分的にしか協力しない。のみならず生産手段は、自己のもつ価値以上の価値を商品にあらたに附加することはできない。しかりとするならば剰余価値は、いかにして生みだされるかはいうまでもない。しかるに限界生産力理論をもって、生産手段の附加価値生産を説明する見解があるが、これは全くナンセンスである。

今日、資本主義経済のマクロ分析（巨視的所得分析）に往々みかけるところの、たとえば設備投資の一定量の増加がどれだけの生産額の増大を生むかという算出のごときは、すべてを貨幣単位に還元し、生産物価格も与えられたものとして、その間の比例関係を算出したにすぎないものであるが、むしろ問題は、設備投資の内容をなす生産技術とこれと合体される労働力の生産性がどれだけの生産額の増大をもたらすかということであり、しかも生産力の増大に比例して増加するものは、使用価値としての outputs であっても、価値はあるいは不変 (constant) であるかも知らないのである。

労働価値論を肯定するかぎり、剰余価値の源泉は上述のごとく剰余労働に求めねばならない。必要労働とは労働力再生産のために必要な労働の分量であり、したがって労働力の価値はこれを必要労働の対象化としてとらえうべく、価値と価格の一致を想定するならば、賃金すなわち可変資本に相当する。故にまた必要労働に対する剰余労働の比率は、可変資本に対する剰余価値の比率として示され、これを剰余価値率または労働の収奪率という。

労働力の価格はいわゆる賃金であるが、賃金に関する理論的実際の考察は別に賃金論のとりあげる問題であるから、これをここではとりあげない。

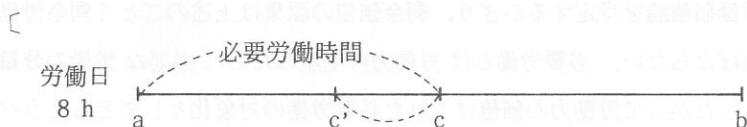
第二節 絶対的剰余価値と相対的剰余価値

剰余価値が剰余労働によってつくられるものとするれば、その分量は剰余労働の分量に比例する。資本主義経済はより多量の剰余価値を追及するが、そのためには労働者に対してできるだけ多量の剰余労働を提供するようにさせる。したがって、あらゆる暴力が許されて強制が可能であるならば、生理的限界のぎりぎりまで労働者を働かせようであろう。かくのごとく、一方的な剰余労働時間の延長によってえられる剰余価値を絶対的剰余価値という。

右に反して労働日が与えられたものとするれば、絶対的に剰余労働時間を延長することはできない。それにもかかわらず、より大なる剰余価値を求めんとする資本にとって残された方法は、必要労働を短縮させて、相対的關係において剰余労働時間を増大させることである。かくしてえられる剰余価値を、相対的剰余価値という。

相対的剰余価値を生ずる根拠は、労働生産性をたかめ、必要労働時間を短縮させるにある。すなわち生産物の価値をひき上げ、それによって労働力の価値を低廉化させることである。

資本主義の発達には、協業といい、複雑な分業といい、さらには機械の導入による生産過程の技術的改革といい、すべてが生産性の増大を志向した結果である。



(1) Dif. (relative m)——必要労働を短縮させる。

(2) 労働の生産性を増大させることの意義

a) 労働力の価値をひきさげる——労働者用の L_m の価値をひきさげる

<wage—goods (近経)>生産部門における Productivity を大なら

しめる

↓
労働者の直接必要な生活資料

real wage.....constant

① 一般的生産力水準

L_m : 一労働日あたり 2 単位, 1 単位——必要労働 } とすれば,
1 単位——剩余労働 }

● 4h ○ 4h
⊖ A 個別資本——生産力倍加 } 1 単位で労働力の再生産可能
● 2h ○ ○ ○ }
使用価値としては同一
価値としては $\frac{1}{2}$ に下落

b) 一般産業において労働生産性をたかめる——現実

そのことがいかにして相対的剩余価値を大ならしめるか？

Extramehrwert (surplus profit)

仮定 (1 ケあたり) 2 ケ				生産性倍加	
C _f	固定資本	0	} 23,200	} 20,000	} 21,600
C _z	流動資本	10,000			
V	Wage	800			
m	Profit	800			
					@ ¥10.800
					⊕ ¥ 1,600

$m' = 100\%$ Ware 1 ケあたりの価値構成 Extramehrwert

(3) 相対的剩余価値の生産のために資本主義はどのような方法を採用してきたか？

A. 協業 (Kooperation)

協業とは、多数の労働者が同一の生産過程において、また相異なるが相互に関連している生産過程において、計画的に相並び、相共に労働するところの労働の形態である。

この「多数の労働者が同時に同じ空間で同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとに働く」という労働の形態は、論理的にも歴史的にも資

本主義生産の出発点である。

〔熟練——結合労働〕
 生産手段……器具を主とした労働
 工場……今日の如きものでなく、形態が工場的〕

B. 工場制手工業 (manufacture, Manufaktur)

工場制手工業とは、分業にもとづく協業である。これの特色とするところは、その生産的技術過程において、従来独立していた個々の手工業労働者が同一企業の一要素として結合されたという点にあるのであって、労働手段の基本的なものは依然として道具である。

初歩的な機械があったとしても、ただそれは附属的な役割を演じたにすぎない。工場制手工業の起源には二つの経路があつて、一つは異種的マニユファクチュアであり、今一つは、有機的マニユファクチュアである。

C. 機械と大工業

器具が唯一の労働手段として支配していた生産の段階が機械による生産の段階に発展したとき、マニユファクチュアの形態を破って工場制度へと移行する。資本制工場とは、大企業プラス機械体系を中心として労働者がそれに従属している協業組織である。近代資本主義の発展は、機械に負うところ極めて大である。

第三節 剰余価値に関する若干の異説

労働価値論に立脚するかぎり、剰余価値の根拠については以上説明した通りであるが、資本家陣営はかかる見解に組することを拒否するであろう。彼らの主張は帰するところ、価値生産は労働によつてのみ行なわれたのではなく、資本、すなわち彼らのいわゆる生産装具もまた価値生産に与つて力あるというのである。しかし、この見解は、使用価値生産の労働過程と価値形成過程および価値増殖過程との区別をわきまえざるものである。

マルクス経済学の功績は、剰余価値生産の秘密を科学的に究明したことであ

る。したがって彼は、市民社会の経済学がこれまでこの問題についていかなる科学的研究を行ってきたかを明らかにし、その成果についての批判を学説史的に行なった。これが通称、剰余価値学説史と呼ばれている資本論の第四部をなす論著である。これには勿論、彼との同時代をなす限界効用学派、いうところの主観学派の学説をとりあげていない。しかし、ここでは古典的ブルジョア経済学についての価値論および剰余価値論を徹底的に批判究明している。

剰余価値の根拠を流過程でなく生産過程に求めようとしたとき、経済学は科学的に一步前進した。

その榮譽を担うものは、重農学派である。しかし、彼らは農業という特定の生産活動に限定していて、その枠を打ち破ることができなかった。それを打ち破りてたものは、古典学派の創設者 A. スミスである。しかし、その価値論は、いわゆる投下労働価値説と支配労働価値説の二元論であった。支配労働価値説は、主観学派の時差説への根拠を与えるものとなった。

スミスの二元論的な価値論を投下労働価値説一本に完成させたリカードは、労働価値論の主張者として高く評価されているが、この理論の上に立って剰余価値の根拠を明らかにするという科学的究明は成功しておらない。さらにまたマルサスの俗流的見解については、あえて研究するにはおよぶまい。

〔参考文献：L. Meek『労働価値論の歴史的研究』〕

主観学派が剰余価値の根拠について主観的立場に立つことは当然である。彼らの主張する時差説や耐忍説は道徳論であっても、経済理論ではない。わが国の小泉信三氏の見解もまた、これと同じ。

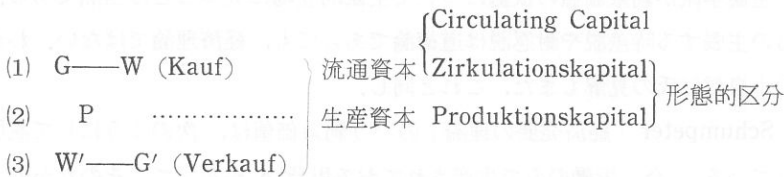
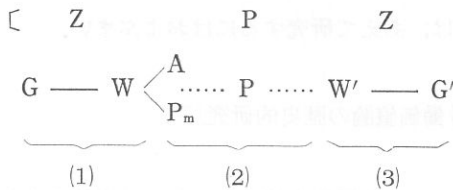
Schumpeter「経済発展の理論」のいう剰余価値は、次のようにして説明されている。「今、労働のみで生産されておる財貨 A があって、そのなかの一企業が機械を使用することによって生産力の異常な発展を行なうならば、その時の剰余が利潤である」というのである。しかし、これは超過利潤の通俗的説明以外のなにものでもない。

第五章 経済の再生産過程

第一節 資本の循環と回転

経済の再生産過程は、生産に始って再び生産にかえり、ここから再出発するという形において展開されるが、経済の形式が資本主義制度である場合には、この過程は資本の再生産過程として展開される。経済社会の再生産過程を総体的に把握するには、社会の総資本の運動においてこれをとらえねばならない。しかも、そのプロセスは生産過程と流通過程との統一においてとらえられることが必要である。

ところで、かかる再生産過程を個別資本の運動として考察すれば、貨幣資本に出発して貨幣資本に復帰する、生産資本に出発して生産資本に復帰する、商品資本に出発して商品資本に復帰するという流通過程として現象し、資本の姿態 (Gestalt) 転換として現われる。かような資本の流通を循環というのである。



① 個別資本と社会的総資本との区別

2つの意義

a) capitalism を代表する資本 reason of capital

b) 個別資本の総合化として把えた概念

経済分析の立場においてとられる社会的総資本の概念

② 社会的総資本の分析は、商品資本の形態における資本運動の分析をしなければならない。

（個別資本の場合は、①、②いずれでもよい）

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{資本運動} & G \longrightarrow W(A) \\ \text{収入運動} & W(A) \longrightarrow G \end{array} \right. \quad]$$

貨幣資本の循環は、形態的にはたんなる貨幣の流通にすぎない。これが資本の運動である理由は、実に生産資本への転形であり、労働力という独特の商品の購入のことである。また商品資本の循環も形態的にはたんなる商品の流通であって、資本運動ではないかの如くみえるが、商品資本の言葉そのものが語る如く、 W' それ自体はすでに自己増殖をとげた剰余価値そのものを体化しているのであり、その貨幣への転化という実現を出発点としておるが故に、資本の形態をとるのである。

産業資本の循環過程においてとる三つの資本形態、あるいは三つの段階は、それぞれ相互に制約しあい、補完しあう関係において、すなわち三循環の統一において、産業資本の全運動を成立せしめておる。資本が三つの段階を次々と、かつ間断なく通過することにおいて、資本の運動は円滑に展開される。

産業資本の循環運動が一循環を完了したとき、その一循環を一回転したという。回転とは、運動を一循環の完了においてとらえた概念である。その長さは、時間をもってはかる。資本運動は生産と流通の統一であるから、回転時間は生産時間と流通時間の合計からなりたつ。剰余価値の生産に着目する限り、資本が流過程にあることは消極的である。

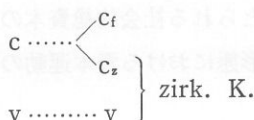
$$\left\{ \begin{array}{l} P' = \frac{m}{c+v} \\ m' = \frac{m}{v} \end{array} \right.$$

$$\therefore P' = m' \frac{v}{c+v} = m' \left(1 - \frac{c}{c+v} \right) = m' (1-q)$$

$$P' = m'n (1-q)$$

⊕

⊖



]

資本運動の一回転は、流通時間と生産時間から成り立つ。今、かりに前者が一カ月、後者が二ヶ月とすれば、回転時間は三カ月であって一カ年間に四回転する。これを回転度数 n という。回転率あるいは回転速度ともいわれ、剰余価値年率に、したがって年間の利潤率に影響を与える。

固定資本および流動資本の区別は、すでに述べたように専ら生産資本の回転上の差別から生じたものである。固定的な資本構成部分の回転は、流動的な資本構成部分の幾回もの回転を包括する。したがって流動資本は、資本の一回転の終了とともに、再び現物をもって更新されねばならない。したがって、かかる更新運動の継続が資本運動にとって不断に要請される。資本活動が価値生産および価値増殖の活動においてその本質がとらえられるとするならば、資本はつねに生産資本としてあることが望ましい。したがって資本はいつでも生産体制にあるべく、流通過程に入った段階においても、別途に生産資本として活動することが要求される。ここに、余分の貨幣資本が必要とされることになる。これが、いわゆる労働時間と流通時間との関係が貨幣資本の需要に及ぼす作用を及ぼすかの問題である。

第二節 資本の蓄積と再生産

資本の生産過程および流通過程は、ともに資本運動の一側面であり、この両者を統一する資本の再生産過程が資本の現実過程である。生産過程や流通過程の究明には、個別資本の立場からこれを行なうことができたが、再生産については社会的総資本の立場からでなくてはならない。けだし資本運動の現実過程は、社会内の個別資本の相互依存的絡み合いにおいて行なわれているからであ

る。

1. 再生産と蓄積

いかなる社会も社会生活の物的基礎である生産財および消費財がつくられ、かつ消費されるという過程がくりかえし展開されることによって維持存続されている。一定期間内における社会の生産物の総体は、一部分は右年度において消費、消耗された生産財の補填に役立ち、他の部分は新生産物を形成し、社会および成員の消費にあてられる。

前者が生産手段 P_m を形成し、後者は生活資料 L_m を形成する。この後者は、いわゆる純生産物であり、国民所得と名づける。国民所得のうち剰余価値部分がそのまま消費にあてられる、年々の生産規模が変わらずに再生産を展開する場合には、単純再生産といい、これに反して剰余価値の一部が資本化され蓄積される場合を蓄積、または拡大再生産という。

2. 蓄積の現実的過程

資本の再生産過程は、資本主義の再生産過程、すなわち資本制生産様式の基礎である労働者対資本家という生産関係の再生産過程である。したがって蓄積の現実過程は、かかる生産関係の再生産過程としてとらえられねばならない。資本の蓄積とは、賃金労働者に対して彼らの剰余労働を剰余価値として吸収するに役立つ物的手段を資本家がますます多量に独占することである。当然に、資本の増大が労働者階級の運命にどのような影響を及ぼすかが、重要な究明課題となる。

(A) 資本の有機的組成に変化なくして行なわれる蓄積

資本蓄積が資本の有機的組成に変化なくして行なわれるならば、雇用労働者の数は蓄積にともなって増大する。もしも蓄積テンポが労働者の増加割合のテンポよりもより大なりとするならば、労働人口の不足は拡大再生産のボトル・ネックとなるであろう。かかる事態は現実には生じえないとしても、かかる主張の理論的根拠は資本制経済の発展を制約する事情を経済外の条件（人口減

少)に求めんとするものであって、現在の失業人口の存在理由を、蓄積テンポが人口増加テンポに追いつきえないということに求めることにもなる。マルサス人口論の復活である。資本主義は、自らの蓄積過程において、労働人口の自然的増殖現象を自らの生産様式のなかにとり入れて、独自の人口法則たらしめんとする。人口が蓄積の制限となる以前に、蓄積は人口にとってむしろ制限となる。資本主義は、人民大衆の福祉を実現するためにあるのではなく、人民大衆を搾取して利潤を実現するために存在する。それ故に、資本は労働人口を自己の生産のために有利な状態にたえずあらしめようとつとめる。産業予備軍の発生も、この要請に応えるものである。

(B) 有機的組成の変化を伴って行なわれる蓄積

資本制生産の発展は、労働の社会的生産性をたかめる。労働生産性の増大は、技術的構成の高度化を前提し、このことはまた資本の価値構成に反映する限り、有機的組成をたかめる。その結果、資本の蓄積は、なんら雇用労働者数の増加を伴うことなく、否、時にはその減少すら生ずることによって行なわれる。かくして労働人口は、蓄積の制約者ではなく、蓄積によって労働人口は完全に制約されるに至る。人口法則が自然法則ではなく、社会的歴史的な法則だといわれるゆえんである。

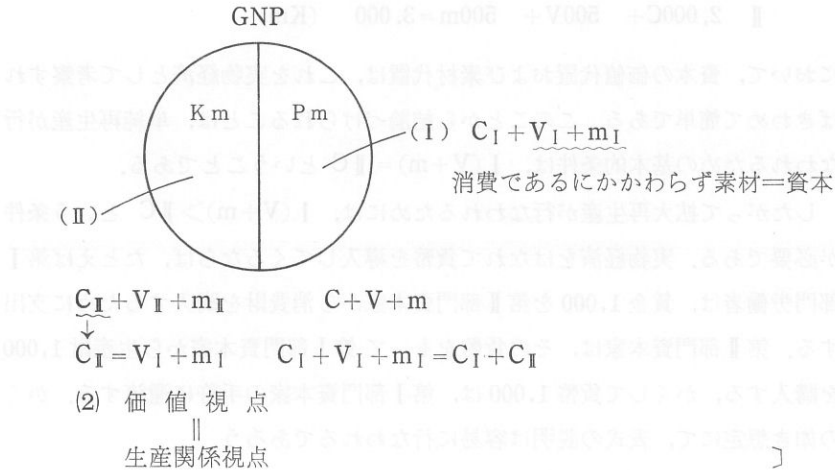
蓄積によってもたらされた資本の有機的組成の高度化は、原理的には相対的過剰人口を生じる。ただし機械使用の普及は、簡単労働の一般化をひきおこし、そのためにかって雇用外におかれた労働人口の一部が、今や賃金労働者の一部としてこれに加わる。同時に企業集中は、かって資本陣営に位したものをも、あるいは中産者層をも、プロレタリアの陣列におとし入れ、かくの如くして資本蓄積は、労働人口の自然的増殖とは無関係に全くそれと独立した人口法則をつくりだす。

〔1) 素材視点

山田盛太郎

||

生産力視点



第三節 再生産表式論

再生産表式論とは，社会的総資本の再生産過程を表式をもって説明することである。社会の総生産物がそれぞれの用途に充用されつつ，再び生産の開始となり，また総生産物を結果するという経済過程の流れがどのような条件によって，どのような経路を辿って展開されているかを図式的表式的に解明することを任務としている。

社会的総資本の運動は，個別資本の運動，個人の収入支出運動の絡み合いから構成されている。したがって再生産過程の問題は，生産において消耗された資本は，その価値からみて，いかにして年々の生産物から補填されるか，またこの補填の運動は，資本家による剰余価値の消費，および労働者による労賃の消費といかに絡み合っているかという点にある。

A) 単純再生産表式

単純再生産は，現実からの抽象であるが，現実が発展か，あるいは縮少の過程を辿りつつあるかの認識は，単純再生産を基準として考えられる。その限り，再生産過程の本質をなすものである。

表 式

$$I \quad 4,000C + 1,000V + 1,000m = 6,000 \quad (Pm)$$

$$\text{II } 2,000C + 500V + 500m = 3,000 \quad (K_m)$$

において、資本の価値代置および素材代置は、これを実物経済として考察すればきわめて簡単である。このことから結論づけられることは、単純再生産が行なわれるための基本的条件は、 $I(V+m) = \text{II}C$ ということである。

したがって拡大再生産が行なわれるためには、 $I(V+m) > \text{II}C$ という条件が必要である。実物経済をはなれて貨幣を導入してくるならば、たとえば第Ⅰ部門労働者は、賃金 1,000 を第Ⅱ部門資本家から消費財を購入するために支出する。第Ⅱ部門資本家は、その貨幣をもって第Ⅰ部門資本家から生産財 1,000 を購入する、かくして貨幣 1,000 は、第Ⅰ部門資本家の手許に還流する。かくの如き想定にて、表式の説明は容易に行なわれるであろう。

再生産の分析において問題となる点は、

- | | |
|--------------|---|
| 1. 両部門相互間の取引 | [この場合の前提；
価値を考える、有機的構成静止
closed system (海外市場を考えない)] |
| 2. 第Ⅰ部門内部の取引 | |
| 3. 第Ⅱ部門内部の取引 | |

である。

マルクスは、再生産分析において、二部門分割を行なっているが、これは経済の本質をつくものとして正しい。単純再生産が現実にあるものとするれば、それは消費のための生産であり、そのために K_m 生産部門を生活必需品部門 (Ⅱ_a) と奢侈品部門 (Ⅱ_b) とに細別して第Ⅱ部門内部の取引を考察したマルクスの表式こそは、二部門分割との矛盾ではなく、むしろその正しさを一歩進んで証明するための操作である。

表 式

$$\text{II}_a \quad 1,600C + 400V + 400m = 2,400$$

$$\text{II}_b \quad 400C + 100V + 100m = 600$$

$$\text{II}_a \quad 400V + 240m + 160m$$

生活必需品 奢侈品

⅔ ⅔

$$\text{II}_b \quad 100V + 60m + 40m$$

仮定

$$I_a. 800V + 800m \longrightarrow II_a. 1,600C$$

$$I_b. 200V + 200m \longrightarrow II_b. 400C$$

以上考察した単純再生産過程の表式的分析において、不変資本を代表するものは全部、流動資本的なものと仮定したが、現実接近のためには固定的なものを想定する必要がある。すなわち一方においては生産過程の終了とともに死滅し、更新されねばならぬ固定資本があると同時に、他方においては今後幾年にもわたって機能し、一部の価値喪失にとどまるもの、したがって将来の全部の更新のために貨幣形態における蓄積留保が必要である。このことからして、ここに固定資本更新の問題と貨幣供給の問題とが再生産の表式的分析において必要課題となる。

II 2,000C は既述の如く I (1,000V+1,000m) とのみ取引されるが、今 2,000C は全部更新される必要なく、200 だけが摩擦分として貨幣形態にて蓄積され、1,800C だけが更新さるべきものとせば、II 2,000C に相当する K_m が全部 I の労資双方によって購入され、実現された貨幣 2,000 のうち 1,800 のみ支出されて I から P_m を購入し、200 が貨幣形態にて蓄積されることとなる。これは一見、再生産過程を阻害するが如くである。しかし現実を過去からの継続契機として考察すれば、すでに死滅した固定資本の更新に当面しているものもあろうし、またその更新を一年後にかかえているものもあろう。したがって、「もしも不変資本 II のうち、その全価値が貨幣に再転形され、したがって年々現物で更新されねばならぬ一方の固定成分が不変資本 II のうち、なおその旧来の現物形態で機能しつつける、そしてその摩擦分がさしあたり貨幣で填補されねばならぬ他方の固定成分の年々の摩擦分に等しい」ならば、単純再生産は円滑に行なわれねばならぬ。

(B) 拡大再生産表式

拡大再生産が行なわれるためには、既述の如く単純再生産を可能ならしめる限界をこえて、より多量の生産手段の生産と剰余労働の存在を必要とする。か

かる現実過程を前提して、その間の事情を数式でもって図式的に示さんとするのが当面の課題である。原則として、蓄積は剰余価値からのみ行なわれるものとする。

単純再生産の条件は $\text{II } C = I (V+m)$ であったが、拡大再生産の条件は、 $\text{II } C < I (V+m)$ である。けだし、生産手段の総額が $I C + \text{II } C$ よりも大でなければならないからである。

$$\text{I } 4,000C + 1,000V + 1,000m = 6,000 (P_m)$$

$$\text{II } 1,500C + 375V + 375m = 2,250 (K_m)$$

とすれば、蓄積は I において $400C(m) + 100V(m) \dots\dots \frac{1}{2}$ 蓄積、II において $100C(m) + 25V(m) \dots\dots \frac{1}{3}$ 蓄積 となる。したがって、第二年度は、

$$\text{I } 4,400C + 1,100V + 1,100m$$

$$\text{II } 1,600C + 400V + 400m \text{ となる。}$$

第六章 利 潤 論

資本主義社会の意識においては、剰余価値は利潤に転化する。利潤概念のもとでは、剰余価値は剰余労働の対象化だということは否定される。

第一節 平均利潤

利潤率は有機的組成の相違、回転時間の相違によって、たとえ m' 剰余価値率が同等であっても異なりうる。利潤に対して平等主義者たる資本にとっては、きわめて不合理な現象である。かくて資本の現実運動は、利潤率を同等ならしめ、これを一般化し、平均化させる。すなわち、商品の価格はそれぞれの生産部門における商品の価値、すなわち費用価格 (cost price) + 利潤 (剰余価値) によらず、費用価格 + 各生産部門を通じての平均利潤 (これを生産価格という) によってきまる。生産価格は個別的には商品価値から乖離するけれども、社会的総生産価格は総価値に等しく、価値法則を否定するものではない。資本制商品の運動は、生産価格法則によって支配される。

$$〔 P' = nm'(1-q)]$$

たとえば	$C + V + m$	個別的価値	生産価格
A $\underbrace{80 + 20}_{\text{cost price}} + 20 = 120$	115 (-5)
B $85 + 15 + 15 = 115$	115 (0)
C $90 + 10 + 10 = 110$	115 (+5)
		<u>345</u>	<u>345</u>

☆ 利潤率平均化の法則の政治的意義

$\left\{ \begin{array}{l} \text{個別資本の立場} \rightarrow \text{企業制組合} \\ \text{総資本の立場} \rightarrow \text{プールされた利潤の分配} \end{array} \right.$
 \parallel
 独占の段階
 資本主義内部の陣営の分裂

利潤率の平均化は、さらにそれぞれの有機的組成を異にする資本が、それぞれの産業分野に投下される量的相違によって修正を蒙る。しかし、これは利潤率平均化の原理と矛盾するものではない。

平均利潤率は、社会的平均的資本の構成を基礎として形成される。したがって生産価格は、平均的組成にある資本の生産物価値が標準となる。平均組成の資本を $mC + nV$ とすれば、高位組成の資本は $(m+x)C + (n-x)V$ で、低位組成は $(m-x)C + (n+x)V$ である。だから $m' = 100\%$ とし生産物価値をみれば、平均組成のものは $m + 2n$ 、高位組成のものは $m + 2n - x$ で、低位組成のものは $m + 2n + x$ 、しかしてこの中位組成において、ほぼ近似的に商品の価値がその生産価格に一致する。

第二節 利潤率の低下傾向

資本主義の発展とともに、一般利潤率は漸次低落の傾向を辿るのが資本主義の内在的法則である。利潤率の低落は、剰余価値上の増加率よりも投下総資本の増大がより大なる場合に生ずる。投下可変資本の総量が増加する場合には、賃金率に変化なしとして剰余価値上の増加をもたらすが故に、専ら投下不変資

本の増大の場合をさすのである。

資本主義の発展は、生産規模を大ならしめ、技術的進歩をうながし、生産性の増大をもたらす、資本の有機組成を高度化させる。これが根本原因となつて、利潤率の低下傾向をもたらす。しかるに、資本主義発展の現実過程が理論的に想定された利潤率の低下を実現させなかったことは、資本主義の発展がその過程において、これに反する次の如き要因を生みだしたからにほかならない。

1. 労働の搾取度の増大
2. 労働力の価値以下への賃金の引き下げ
3. 不変資本諸要素の低廉化
4. 産業予備軍の発生
5. 外国貿易

第三節 独 占 利 潤

19世紀末から20世紀初頭にかけて新しい段階に入った資本主義は、経済の独占化によって市場経済の支配にのりだした。競争資本主義は、価格を所与として各企業は利潤獲得のために行動したのであるが、独占資本は自ら価格を管理することによって利潤獲得の目的を達成しようとする。これがいわゆる独占価格であり、管理価格である。かかる価格においてえられる利潤が、いわゆる独占利潤であり、最大限利潤である。

現代独占資本（巨大企業）が巨額の独占利潤をあげつつあることは問題ないとして、問題はその源泉をどこに求めるかということである。独占資本がその独占力に依存して、非独占体および中小企業、独立小商品生産者から収奪し、さらには国家財政を介して国民経済全体から収奪している事実は否定すべくもないが、しかし基本的には、巨大企業はその生産性の優位において、生産過程にそくして剰余価値を獲得し、これを独占利潤の主要構成要素たらしめているのである。

第八章 恐 慌 論

生産の無政府性を特徴的性格としている資本主義は、たえずそのプロセスが動揺し、変動しつつあることは経験的事実である。そして、その過程はこれまでおよそ10年を周期として好況、恐慌、沈滞そして回復し活況にむかうという変動過程として展開された。ここに恐慌というのは、好況からの急激な破局過程の様相であって、一般的には過剰生産・過剰資本による経済の混乱であり、経済秩序の回復のために起こる不可避免的な爆発である。資本主義にとっての不可避免的な、この変動過程をたんに景気循環というふうに表面的にとらえることは、正しい態度ではない。

恐慌は、

1. 生産の無政府性による商品経済のもつ宿命。
2. 資本主義の基本的矛盾——生産の社会化と生産手段の資本家的所有とのあいだの矛盾の爆発
3. 不均等・不均衡発展による産業諸連関部門間におけるアンバランスの発生

という条件をもつ資本主義体制のもとにおいて、主として

4. 剰余価値法則にもとづく資本主義の発展による生産力の増大と市場の狭隘化とのあいだの矛盾が爆発することによって発生するものである。

——以上、61年度「経済原論」講義終了——

「経済政策」

第一章 経済政策論の意義

第一節 経済政策論は経済政策の立案攻究をその課題
としている学問ではない

☆ 方法論上における通例の学問区分は形式的である。

- | | | |
|--------------------------|-------------|--------|
| a) 理論——説明・一般性 | } truth, 実証 | } 内的連関 |
| b) 歴史——記述・個性 | | |
| c) 政策——Practical Science | | |

いかなる学問も、理論において一般的合理性を、歴史においてその時間的系列における真実性の実証をうるとともに、その現実への適用という課題をもっているのであって、三者は個々別々に存在するのではない。

☆ 経済政策論におけるブルジョア的見解の例——所与の目的達成の手段のみを問題にする。

◦ Bolding K. E.——Principles of Economic Policy, 1958.

Policy → 目的 に関与せず、ただ所与の目的達成のための行動の原則と考える

- | | |
|---|-------------------------|
| { | ① Economic Progress |
| | ② Economic Developement |
| | ③ Economic Justice |
| | ④ Economic Freedom |

◦ 長 守善

経済政策論は、経済政策の経済理論……目的が与えられたとして、その目的に対して手段の適合性を吟味し、……

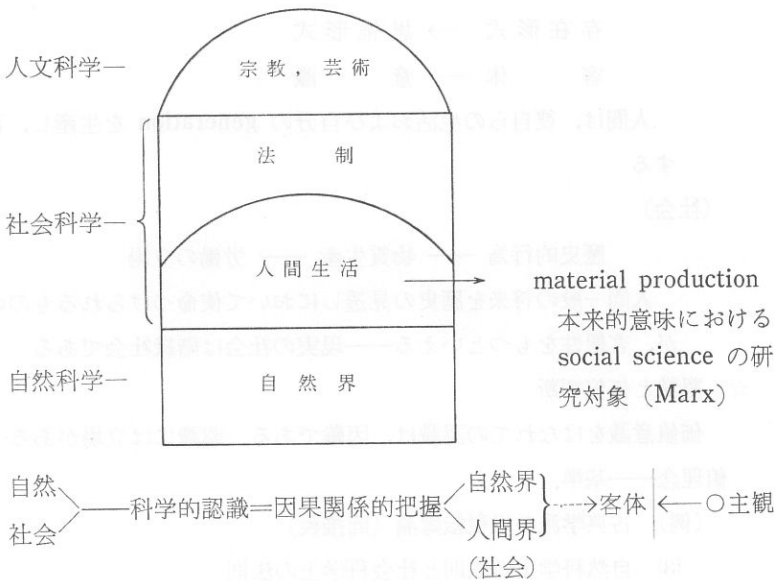
☆ 目的 → 価値判断、状況分析を基礎として生まれる。

第二節 経験科学に就て

学問とは、自然または社会に属する事実についての説明、換言すれば、その事実についての知識の体系化されたものである。この事実は、ことごとく経験界に属する。

経験科学または実証科学は、経験、事実から出発して、かかる事実の追思惟（nachdenken）において実在界の諸事象間の連関を追求し、実在界の統一的把握を行なおうとするものである。

学問＝事実認識の知識の体系



(1) 自然科学と社会科学

自 然 界——人間の意志・行為関与せず、意識するのみ、
無意味

人 間 界——人間の意志・行為の所産として考えられる。

(社会現象) なぜ人間は意欲したか？

目的因果関係的にみてゆかねばならない、有
意味、了解すること、すなわち了解科学である

果してかくの如
く断定しえられ
るや否や

(2) 認識の客観性

正しくものをみる，正しく事態を知るといような場合，正しいとはどういうことであろうか？

一般に正しいとは色合いのない，その限り無色透明のことを意味するのであるが，それならばわれわれがみたり，知ったりする場合，主観はつねに一つの立場にあるはずであるが，この問題をどう解決したらいいであろうか？

Abbildtheorie (模写説)

(自然)

運 動

存在形式 → 思惟形式

客 体 → 意 識

人間は，彼自らの生活および自分の generation を生産し，再生産する

(社会)

歴史的行為 —— 物質生産 —— 労働の立場

人間一般の将来を歴史の見透しにおいて使命づけられるものの立場が，客観性をもつといえる——現実の社会は階級社会である

☆ 認識と価値判断

価値意識をはなれての認識は，困難である．認識には立場がある——価値理念——基準．

(例) 古典学派の租税転嫁論 (間接税)

(3) 自然科学上の法則と社会科学上の法則

法則とは，

自然的事象なり，社会的事象なりが，一つの必然的な傾向をもって生起する場合に，その過程を貫徹する一つの必然的な動きとしてこれを認識するとき，われわれはそのことを法則の発見というのである．厳密な意味では，因果関係において事態をつかむことである．

ところで，今ここに自然（科学上）の法則と社会（科学上）の法則とを問題とするゆえんは，両者の相違を主張することによって，自然科学と社会科学と

の質的相違を結論づける見解があるので、これを考察せんがためである。

〔① 経済政策論の概説

経済政策論は経済政策の立案や構想をとりあつかうものでなく

② 経済政策論の目的

経済政策をとりあげ、糺明する学問である。

③ 経済政策論の位置づけ

〕

第三節 経済政策論の任務

{ 宇野弘蔵に対する批判

原理論——モデル——実験装置

すでに本節 1 において、経済政策論が部門経済学の一つとして存立する根拠を述べたが、そのことから知りえたように、経済政策をとらえてこれを糺明するということは、歴史的に展開されてきた資本主義の客観過程の意義をたづね、以って現実の認識に資せんとするためである。

ところで経済原論がとりあげる資本主義の現実過程も、経済政策がとりあげるそれも、全く同一のものであり、而してまた、その対象に対する態度、すなわち批判的認識の態度も全く同一であるとすれば、この二個の学問の区別がいかにしてたてられるべきかという困難な問題に直面する。

原理論は、想定したモデル、いわば実験装置のなかにおける法則＝理論であって、現実の法則は、現実の歴史認識にまつべきで、理論で現実をわりきるが如きは厳に戒めると説く考え方もあるが、勿論、教条主義やその逆である経験主義はどこまでも戒めねばならないが、理論と現実認識が無縁であるとするなれば、そのような原理論は社会科学の理論ではない。

社会科学たる、われわれのとりあげる経済学は、モデルとして想定された観念的産物でなく、生きて動いている歴史的現実体であり、このものに対して理論的にとりくむということは、その現実体の構造把握において、一切の偶然的なもの、不純なものを捨象して、本質的なものに着目してなされるのであり、かくして把握された本質的な動向は、想定されたモデルの歴史的時間を有しない運動法則とは異なり、明らかに現実法則であり、歴史法則である。

これが経済原論の課題であるが、経済政策論はまさに原論による本質的動向認識を武器として、現実過程の歴史的形態の特殊性をえぐりだし、そのもつ意義を糾明批判して、現実体の認識をより一歩ふかめんとするものである。

だから、真の経済学は原理論と政策論との統一体においてあるべきだと考える。歴史的現実態 ----- capitalism



第四節 経済政策論の体系の編成

〔The object of economic policy in capitalist society

→capitalization——ideal capitalism

3段階

1. 建設（資本主義的政策関係の物的基礎の構築）＝ wage and capital industrial revolution
2. 完成（資本主義的政策関係の物的基礎の永続）
（成熟）
3. 独占資本主義 動揺——安定；停滯——進歩
（19c 末～20c 初）

帝国主義 { レーニン
 ヒルファードィング
 ホブソン }

(1) 資本主義成立のための経済政策

総体としての資本主義が政策主体である限り、前述の如く政策目標は資本主義化の円滑な進行であった。

かくして歴史的に考察するならば、第一段階に登場した経済政策は、資本主義建設を意図した一般に重商主義政策として知られるものがそれである。

物質的生活資料の生産および再生産という経済生活を貫く根本原理が高度に発展した商品生産という形態をもっているとされているのが資本主義であるが、かかる社会形態への進展、すなわち資本主義化への道がどのようにして行

なわれたかというのが本章の課題である。

capitalism の定義

- ① 商品生産が経済生活の普遍的な土台になっていること。
- ② その商品生産は、生産手段を所有する階層が賃金労働者を雇用して、生産労働に従事させるという関係において行なわれている。
- ③ 而して、右の経済活動を貫徹する行動の原理は、営利主義であること、すなわち剰余価値生産であり、同時にその獲得である。

重商主義 { 独立的小商品生産者(直接生産者)——A と P_m とを人格的に統一
↓
A と P_m とを人格的に分離される。すなわち直接生産者から P_m を奪取することによって、プロレタリアートを創出するという政策。

重商主義政策は、商業資本の利益を代表する政策ではあったが、そのことが必然的に産業資本を生み出すことになったのである。この過程が一般に資本の原蓄過程といわれているのであって、その形態は諸国を通じて必ずしも一様ではなかったが、強力政策であったという点において一致している。

重商主義政策の推進する商業運動の活発化は、貨幣財産の蓄積と労働者を生みだし、商品生産をよりいっそう高めた。ここに政策は、当然、産業資本の利益を主張するものに転化するに至った。

一方、剰余価値の生産が生産の直接目的となったとき、労働者に対する量的な質的な配慮が主要なものとなったことは当然のことである。

重商主義について、歴史学派はこれを大きく評価しているが、その評価は必ずしも資本主義化の政策の端初的なものとしてではなく、むしろ保護主義、国民国家主義という側面にとらわれたものである。

現代的な観点から重商主義をみると、資本主義の第三段階が国家行為を強く要求していることを考慮して、政治と経済との関係をあらためて反省すべき材料を提出するものとしてみたい。

第三章 自由主義的経済政策

自由放任政策は、経済の世界をその自立的展開に委ねることであるが、そ

のことの可能である根拠は、資本主義商品経済そのものの特殊性に求めねばならない。

資本主義の確立は産業資本の確立と時期を同じくするのであるが、まさに産業革命は生産過程の変革と労働の社会的あり方の変革をもたらし、いわゆる機械を主軸とする工場制工業を確立させ、労働力の消費分化を徹底化させ、生産過程もまた商品化させた。

このようにして、資本主義自体も客観過程の自己展開が行なわれるようになった。ここに、自由主義経済政策が行なわれる物的根拠がある。

資本主義の成立の要件

(1) 産業資本の確立

資本が生産過程をとらえる。

労働力が商品になることによって、生産過程が商品化される。

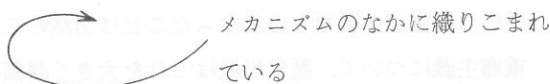
前資本主義的資本 $G—W—G_{+o}$

産業資本 $G—W \begin{cases} \textcircled{A} \\ P_m \end{cases} \dots\dots P \dots\dots$

(資本運動の二側面)

資本家の立場 $G—A \dots\dots P \dots\dots$ 工場内

労働者の立場 $A—G—W$ 工場外



宇野弘蔵批判点

{ 労働力の商品化の不合理性に恐慌の一因を求めている。
すなわち、いまだかつて労働力商品を企業として生産していないが故に、需給のアンバランスにさいして、それを調節することはできない
その点が他の商品と異なる。

(蓄積がたかまれば、生産的労働者の雇用数は増大する)

(2) 産業革命

参考文献

Engels: イギリスにおける労働者階級の状態 18C～19C

Marx: Das Kapital 16C

{	前資本主義的産業	wool industry
	資本主義黎明期の産業	cotton industry

Cotton industry に起った機械の発明とその使用は、James Watt の steam engine の発明とあいまって一大進歩を遂げた。それは cotton industry における分化をひきおこすとともに、また一産業部門における変革は他の産業部門にも波及し、かくして全産業は挙げて近代化の過程を辿った。

紡績、紡織業部門における機械化は、機械工作部門を刺激し、次いで製鉄、製鋼部門、さらに石炭へと序々に影響を与えるようになった。とくに交通運輸部門における変革は、資本主義発展にとってきわめて大きな影響を与えた。

参考文献 石浜知行著 資本主義発達史

封建制社会は、封建的な土地領有制度を基礎とする経済体制であり、もとより小商品生産も若干行なわれていたとはいえ、経済社会の再生産過程は主として経済外的な強制によって遂行されていた。すなわち農民を土地に縛りつけてこれを収奪し、職業の自由な選択を許さずしてこれを固定化させ、かくの如く専ら外からの権力的強制によって商品生産過程を維持したのであった。

しかるに資本制商品経済にあっては、体制の自立性によって資本の再生産行程は、自らにして賃労働者を再生産して、その体制を自己保存する。この根拠はいうまでもなく、商品経済の一般化は人間相互間の関係を事物関係たらしめ、資本運動に従属する労働力商品の在り方を生ぜしめたからである。

資本主義生産の本質は、経済主体に対し剰余価値獲得のために競争を行なわしめ、この競争を通じて資本主義の全構造は、あたかも見えざる手によって導かれるが如くに、資本主義のために予定調和の世界を現出した。これが確立期資本主義の姿であって、資本主義の構造がこのようなものである限り、資本主義の要求する経済政策が自由放任的であることは当然のことである。

〔1. 資本主義の自律性

{	意志経済——原始共産制社会, 社会主義社会
	自然経済

自然経済としての資本主義の客観過程を規律しているのは、価値法則（市場における需給関係を通じて相互の労働の要・不要測定の物指となっている）である。総労働の配分を規定するのが価値法則→生産価格の法則。生産価格の法則によって、各種資本が配分されてゆき、総資本の配置に付随して労働力が配置されてゆく。

{ 生産価格の法則
賃金率
利潤率

2. 封建社会の economic process を維持するものはなにか？

経済外的強制→収奪とのみ結びつけて考えると問題である]

資本は、剰余価値を求めて競争を展開する。この結果が資本主義を発展させるのである。各個別資本は主観的には特別剰余価値を求めて競争を行なうのであるが、このことは結果的には技術の改良や生産方法の変革や生産手段の変化をもたらし、資本主義の発展を促すのである。機械を生産の基軸にしている工場工業の成立以来、生産の社会化はいっそう進み、生産力は増進し、階級分化が行なわれ、商品生産は一般化し、支配的となっていく。資本論に「大工業の誕生以来、雪崩のように無制限な突進が起った。風習と私伝、年令と性、昼と夜とにかんするあらゆる制限が粉碎された。」とかかかれているが、まさに資本の労働に対する収奪は、はなはだしくなっていく。しかもこの過程は、商品生産の独自性によつて、なんら人為の干渉を必要としなかった。それゆえ一切の経済政策は、自由放任の名において、資本主義化の過程を大勢そのものに一任した。イギリス資本主義の生成期にみる社会立法も、前述の如く資本主義発展の必然的過程を示すものであった。

資本制の人間の事物化は、一切の経済生活を需要と供給との関係において展開させる。彼らの行動を規制するものは、金銭的な利害得失である。この人間行為の客観過程は、商品運動として展開される世界に他ならない。アダム・スミスは、かくの如き需給関係を通して生ずる社会の秩序を system of natural liberty と呼び、人為の干渉を許すべきでないと説いた。しかし、人為を排斥する、いわゆる自由放任政策の展開がなされる現実的過程は、なんら矛盾なく

進行するものではない。

結局、この制度そのものの根底には、労働力の商品化という、労働者の非人間化という非合理性を宿しているからである。さらにまた資本主義の発展は、生産の集積や集中をともなっていて、独占という新しい条件を生むに至った。

〔英国における自由経済政策の具体的内容〕

1. 自由貿易運動

1820年議会への請願（ロンドンの業者）

Took
Newmarch 共著 *History of Prices*, 1856年 B.4. (pp. 332~335)

リカードの比較生産費説、国際分業論の理論を裏付けにして貿易自由化を説く。

2. Navigation Acts の改定

1381~1845年の4世紀間、英国海運業の保護

3. Anti-Corn-Law (movement), association → August League
1838, 8.

↓
外国小麦に高関税

地主：産業資本家

マルサス：リカード

地代論争

地主擁護：資本蓄積

当時の national income；地主25%，資本家50%，労働者25% 〕

資本主義の正常な発展段階においては、自由放任政策の当然の帰結として、国家は、「安価な政府」——cheap government——たらしめられて、その行動が制限された。

自由主義政策の内容とするところは、近代理論的表現をもってすれば、

- (1) 労働組合または政府による圧力を排除して、貨幣賃金率の弾力性を保持すること。
- (2) 銀行などの生産に介入する信用政策を排除して、貨幣利子率の弾力性を保持すること。
- (3) 価格の安定、すなわち健全財政と金本位制の厳守と自由貿易の推進とがそれである。

ところで、自由（主義）経済政策が採用されたことの物的基礎は、勿論、資本制体制の確立である。

資本主義は商品経済の特殊性によって、その客観過程を自然過程の如く、自然法則の支配のもとにおいたからである。

したがって、かかる政策の必然性とその限界の認識は、資本主義社会の科学的認識にまたねばならない。このことは勿論、マルクス経済学をもって始めてなされえたことであるが、それにもかかわらず自由主義経済政策の推進力としての思想的理論的背景を無視することができない。古典派経済学がそれである。自由主義的経済政策理論を学説史的に検討しようとするものではないが、ただ自由放任政策の理論的思想的なうしろだてであった古典学派を、その主要特徴点についてのみ簡単に触れることにする。

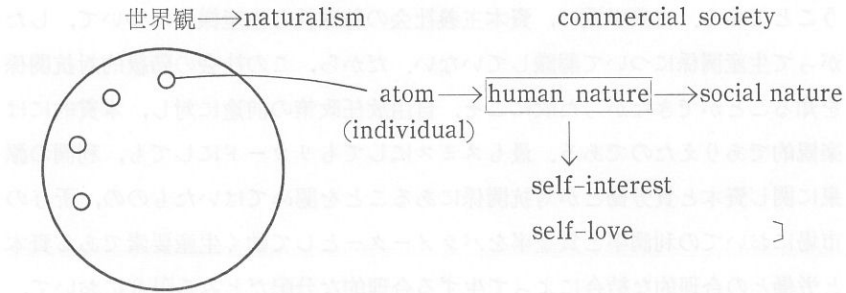
古典学派の根本思想は、資本主義体制が人間の本性に適合した自然的かつ合理的な体制であると考え、而も、かかる体制は、社会成員たる各個人の自由な自己中心的な生活態度によって生みだされるものと確信し、その限り自由放任の考え方にその基礎をおいている。だから、たとえばアダム・スミスは前期の重商主義政策の統制的干渉的性格を非難して、自由放任の結果を *system of natural liberty* という理想状態と考え、そしてまさにそのようなものをブルジョア社会体制に見出したのである。すなわち、彼はこれを根拠づけるために *human nature* を導入したのである。しかし、事態は逆であって、資本主義の確立が自己の客観過程を完全に自然的過程として展開させるような物的基礎をつくりあげたが故に、一切の国家干渉がかえって障碍となったのである。また、このような社会のなかに織り込まれて生活している人間は、自己的な生活態度をとらざるをえなくなったが故に、あたかもそのことが人間性の本然の姿だと考えられたにすぎない。

Lionel Robbins: The theory of economic policy—in
English classical school, 1952.

〔1〕 liberalism の系譜

individualism humanism

〔2〕 スミスの学問的考え方



スミスは、ブルジョア社会を彼のいわゆる商業社会 *commercial society* としてつかみ、その構造を自然法的世界観に立って、理性的存在者としての人間個人の結合からなるものとみて、個別主義的な社会構成論を展開した。経済社会が財貨の生産と分配とによって秩序づけられているが、まさに彼にあっては生産の三要素たる土地と資本と労働とがその人格化において合理的に経済人として行動することによって、三者が合理的に結合されて生産が行なわれ、したがってまた分配も合理的に規定されると考えた。この考えこそ、まさに発展過程にあった資本主義を反映するものであるが、時代を下るにしたがい、恐慌、失業、貧困というが如き問題を生ずるに至り、伝統的な自由放任政策に対して危惧を抱くようになった。マルサス、リカード、J.S. ミル が丁度その時代に遭遇する。

リカードの当面した資本主義は、機械制大工業が展開され、生産力の異常な増進をみた時期であった。彼の唯一の関心は、資本の蓄積であった。蓄積のためには利潤が大でなければならないが、その故にこそ、利潤率低下の傾向に対して敏感であった。反穀物条例闘争に加わったのも、このことに由来する。リカードは失業をも、貧困をも知り、かくてまた資本主義の発展を阻む原因をも知ったのであるが、資本主義制度を前提し、是認した限り、本質的には自由放任主義者であった。

イギリス資本主義の採用した自由放任政策の理論的思想的背景をなした古典学派の思想体系は、一言にしていえば、功利主義を原理とした個人主義であったとみることができるであろう。スミスの *system of natural liberty* についての経済活動の自由こそは、企業の自由であり、資本運動の自由であるとい

うことである。古典学派は、資本主義社会の特殊性と生産様式について、したがって生産関係について認識していない。だから、この社会の階級的対抗関係を知ることができなかった故にこそ、自由放任政策の前途に対し、本質的には楽観的でありえたのである。最もスミスにしてもリカードにしても、利潤の源泉に関し資本と賃労働とが対抗関係にあることを認めてはいたものの、所与の市場においての利潤率と賃金率をパラメーターとして動く生産要素である資本と労働との合理的な結合によって生ずる合理的な分配だとみる限りにおいて、少しも不都合を感じなかった。とくにまたリカードにおいてみられるように、かかる合理的な分配を阻害しているものは地代であり、土地所有であるとみたのは、その好例である。

マルサスの人口論は、資本主義の一切の難問題を経済外的な与件である人口に一任したのであるが、彼を論敵とするリカードも、*wage-fund theory* において、マルサスの軍門に降ったとみるべきであって、いずれも自由放任において資本主義の前途を楽観したというべきである。

スミスは重商主義制度を排撃して、重商主義的独占を非難した。このことは同時に、労働の独占をも排斥する。しかし、自由放任にもとづく資本主義の客観過程は資本の独占を生み、工場制大工業はまた必然に労働者を組織させる。ここに、新たな政策転換の時期が到来する。

過去一世紀の資本主義の発展史において演じた自由主義政策の役割は高く評価されねばならぬと同時に、その理論や思想は現代においてもなお大きな意義を保有しているというべきである。

第五章 ドイツ産業資本の経済政策

資本主義生産の発展を促すところの基本的な経済政策は剰余価値の法則であるが、この生産目的を実現するために、社会的総資本（政策主体）が所与の客観情勢のなかにおいて最も有効な方策を講ぜんとするのは、至極当然なことである。資本主義体制が個別資本の利潤獲得のための自主的な経済活動を前提としている限り、それが競争原理の上に立つのは、これもまた当然のことである。

これあるによって資本主義は、一般に自由主義だといわれるのである。ところで、この原理が最も典型的な形態をもって展開されるためには、客観条件がまさにかかる原理にもとづいてのみ、剰余価値が生産される保証がなければならない。このような条件の成立をはばむものとして、一国資本主義の体制内の変化にその原因を求めねばならぬ場合があるとともに、他面また世界資本主義体制の問題として、各国資本主義の相互関係のあいだに生ずる事情に求めねばならぬ場合がある。たとえば後進国資本主義国家にあっては、往々、国際競争場裡における防衛手段として、自由主義を否定して保護政策をとる傾向が強い。成立発展期におけるドイツ資本主義の経済政策が、それを代表する。勿論、このことは対内的には資本主義が資本主義である以上、自由競争原理を否認するものではない。

〔1〕 古典学派の輸入

Wealth of Nations の翻訳。

a) 1776～78年 J. F. Schiller

b) 1794～96年 Christian Grave

実践面への影響

Deutsche Manchester Schule

北部農業資本家を背景とした自由貿易運動

→リカードを骨子 (Anti-Corn Law Move.)

John Prince—Smith

(2) Romantiker

大体ロマンティシズムというものは、ルネッサンス以後の啓蒙思想というか、合理主義的、原子論的、機械論的社会観 対しての反動であり、経済学的にはスミスの個人主義に反対し、しかも社会主義ではなく、国家の漸次的な計画によって社会改良の可能性を考える一つの思想体である。

(3) 歴史学派 (Historische Schule)

Friedrich List 1780～1846

ドイツ資本主義が19世紀の産業資本の確立および発展の時期に採用した経済

政策は、前述の如く、ドイツの統一的民族国家を形成することによって産業資本を保護育成するにあった。かくて、その政策は国際的な自由主義政策に対抗した。実質的には、自由主義政策をもって世界資本主義を征服しつつあったイギリス資本主義に対して敵対的であった。

保護政策を支える思想および理論の系統は、反古典学派的であるのが必然であった。それは一方においてはドイツ・ローマン主義であり、他方においてはドイツ歴史学派。現実の政策の主流は、後者によって代表された。

ところでドイツ資本主義が急速に伸びはじめた1848年以後においては、ドイツが独自の経済学を成立させようとしたのであるが、その与えられた環境はきわめて不適當であった。そのおかれた客観的環境から、独自の学問をうちたてようとするには、勢い折衷的にならざるをえない。いわゆる歴史的相対主義である。それに、国民主義的な政治理念の衣を着せたものである。これがドイツ歴史学派の特徴である。

〔(1) 旧歴史学派 (1840—1870年)

Wilhelm Roscher	1845—1923年
Bruno Hildebrand	1812—1878年
Karl Kreines	1821—1898年

(2) 旧歴史学派の崩壊期におけるドイツ労働者階級の状態

指導者 Lassalle

1862年 労働者綱領

1863年 3月1日 中央委宛公開状

5月23日 全ドイツ労働者協会

1869年 社会民主労働党結成

1871年 124,655名

77 493,949

81 549,990

87 763,128

90 1,427,278

〕

1870年に一線をひいて歴史学派を新旧の二つにわかつのが普通であるが、旧

歴史学派の活躍した時代はドイツの産業革命期であり、また産業資本の確立期であった。したがって、なによりもまずドイツを近代的国民国家として統一しなければならなかった。それ故に、重点は外国資本主義との対立抗争におかれた。この点がリストからうけついだものであり、その保護主義は必ずしも時代の弱点ではなく、まさにドイツ産業資本の要請に応えたものである。以上の如く保護政策は、工業の保護育成を通してドイツ産業資本の自立化のために行なわれたものであり、対外的にはそのために言うまでもなく保護貿易政策となるのであるが、かかる政策を理論づけるのがドイツ歴史学派の使命であった。そのためこの学派は歴史的相対主義の立場に立って、理論なき経済学をうちたて、政治的にはドイツ・ブルジョアジーと反動権力との合体による、そしてプチ・ブル層をもその影響下において、統一国民国家の建設を主張したのである。

しかるにドイツにおける資本主義のその後の発展は、労働者階級の立ち上りを必然し、さらに1873年の恐慌、それを契機としての中産階級の没落というようなことを原因として、政策目標は国内の階級融和を基礎としての国民経済の繁栄に向けられた。

かくして、この課題に応えるために、歴史学派は大きな方向転換を余儀なくされたのであって、それは国家を超階級的な和解調停の機関となし、国家の中立性を主張し、全体の利益の名においてドイツ産業資本の利益を擁護するというのであった。新歴史学派による社会政策的な経済政策がそれである。

(3) 新歴史学派

新歴史学派の特色は、抽象的な方法を排し、経験的歴史的方法を重んじた。だからイギリス古典学派に反対する点においては、旧歴史学派とは異ならないのであるが、ただ旧歴史学派が歴史主義に留っていたのに対して、経済史の研究の特殊性を重視し、歴史を国民経済的に、かつ社会政策的に把握しようとした。

したがってまた彼らは実践家であり、すぐれて社会政策論者であった。ここからして当然に、この学派に歴史的倫理主義的な性格がでてくる。

〔Adolf Wagner 1835—1917〕

国家社会主義者

- ① 国家の救助による労働者の保護
- ② 国营化または自治体経営化
- ③ 財政の社会政策化（租税社会主義）

Lujo Brentano 1844—1931

労働組合運動を通じて、労働力商品の販売者として資本家と対等になる。

Gustav von Schmoller 1838—1917

講壇社会主義者，新歴史学派の主導権を掌握

新歴史学派は，1872年に社会問題協議会を設立し，次いで翌1873年に社会政策学会を結成した。これによって，彼らの実践活動は著しく大となった。この社会政策学会は，その創立第一回の集会を1873年10月6日にもったのであるが，当日述べられた Schmoller 教授の開会の辞に，この学会の性格が如実に示されている。それは一言にしていえば，「国家はつねに偉大なる道義的制度であり，階級の利害対立の上に超然と君臨するものである。このものが政策主体となって，徐々に階級的に社会改良を遂行するのである。」ということである。

Verein für Sozialpolitik Kathedersozialisten

これを要するに社会政策学会の実践的性格から知ることのできるように，新歴史学派の経済政策思想は，営利制度と私有財産の社会体制を是認し，前提して，ただ国家の道義的倫理性を強調することによって，これが主体となって階級調和を念願として社会政策を実施し，国民経済の発達をもたらしめんとするものであった。しかし，このような事実は，現実において不可能であったのみならず，まさに独占段階の資本主義にふさわしいイデオロギーだといわねばならない。

1890年代にいたり，独占段階に入ったドイツ資本主義は，倫理的見地から行なわれた社会政策的経済政策を必要としなくなった。帝国主義は，原料，資源の獲得，市場の拡張，投資地の入手等によって，独占資本の再生産過程を保証せんとする。そのためには，経済の軍事化をも時には必要とする。

ところで、歴史学派がドイツ資本主義の独占資本主義化とともに、その存在理由を失ったとき、経済理論的には Wien 大学を中心とする主観主義的心理学的方法に立脚する経済学の成立を招いたが、これが近代経済学への道をひらいたのであって、それは独占資本の経済政策の理論的支柱をなすものである。

〔19世紀末におけるカルテル数〕

年	数
1865	4
70	6
75	8
79	14
84	54
85	90
89	90~106
90	137 or 210
96	250
1900	300

クチンスキー、ドイツ帝国主義の歴史的研究、1952. I .85~86頁.

新歴史学派の崩壊

内部 Max Weber: Wertfreiheittheorie

外部 Wien

〕

ドイツ歴史学派の国民主義的観点は、生哲学との結合においてナチス・ドイツでその復興をみたが、第二次大戦とともに消え去ってしまった。歴史主義が、もし何らかの科学性を主張しうるとするならば、そのことはただ新しい歴史の形成者である労働者階級の立場においてのみ可能である。かかる観点に立ってのみ始めて、理論と歴史と実践との統一がなされるのである。そこに人類社会の行く手を資本主義体制のなかから指示する経済学が生まれるので、このような経済学は、すでに歴史学派の生成と解体の時期に形成されつつあった。

第六章 独占資本主義の経済政策

1. 独占資本主義の成立とその客観過程

自由主義体制の資本主義は、大体19世紀末から20世紀初頭にかけて独占の段階に入った。前段階におけるイギリス資本主義の世界経済における独占体制が崩壊して、各国資本主義は、それぞれ巨大な独占体による世界経済上の対立をますます激化させたのである。この段階の資本主義を内部構造の上から、その経済的特徴をみつければ、次の三点がみられる。

- 1) 産業上の独占
- 2) 銀行業の独占
- 3) 銀行と産業との密接な結合

2. 独占下の状態

企業の担い手たる各個別資本は、利潤獲得のための競争を展開する。産業資本についてみるならば、競争の主たる手段は労働生産性の向上にあるが、これはまた資本の有機的構成をたかめる。生産性の高揚は、技術構成の高度化を前提し、それは、生産手段を活動させる労働力の分量にくらべての生産手段の分量の増加となって現われる。

かくの如き生産手段の量的増加は、ある種の生産手段にとっては、労働生産性増大の結果であるとともに、またある種のものにおいてはその条件であるが、そのいずれにせよ生産手段に合体される労働力に比しての生産手段の量的増加は、労働生産性の増大を表現する。かかる過程は、資本主義生産様式を前提しているかぎりにおいては、個別資本の増加、換言すれば資本の蓄積となって現われる。かくて資本の蓄積過程は、集積と集中とを必然する。

- 〔 独占体 { 生産過程——合理化・生産性
 流通過程—— a) 商品資本の持分の排除
 b) 価値移転
 c) 財政による価値移転 } 〕

資本制独占は、生産および資本の集積および集中を基礎として成立する。独

占は、競争をとりのぞいて、価格や販路や生産を統制して、資本家的生産の無秩序、不安定を排除し、資本のために巨大な利潤を確保させるが如く現象する。

主観的にみて、資本ができるだけ大きな利潤を求めていることは、どの段階の資本主義においても変りはない。ただ独占資本主義においては、その生産構造からしても、彼らの再生産を維持するためには、巨大な利潤を必要とするのである。しかも、その独占力によって、その獲得が可能とされたのである。だから今日、最大限利潤の法則と呼ばれているものは、独占資本の経済政策の具現過程だともいいえられるのである。

〔一般的危機の第一段階

1917～23, 24～28, 29～39

Ⅰ 十月 社会 主義 革命	Ⅱ ド イツ 革命 の 失 敗	Ⅲ 相 対 的 安 定期	Ⅳ 世 界 恐 慌	Ⅴ 第 二 次 大 戦 勃 発

29～33年恐慌時

	coal	pig-iron	steel	consump. of cotton
アメリカ	1906	1898	1905	1893
イギリス	1900	1860	1897	1872
ドイツ	1899	1891	1895	1889

独占資本主義の成立にあたって大きな役割を演じたものに、金融、貨幣上の操作がある。高度の資本主義は、その産業構造において電力、鉄鋼、機械、石油といういわば重工業をその枢軸産業として展開されるが、その経営規模は巨大にして、しかも巨額の投下資本を固定化させねばならない。そのため、巨額の金融操作が必要となる。これにこたえる特殊の金融方法が株式制度であり、かくしてまた銀行の役割が重要視されてくる。

第二次大戦後の独占資本主義は、おおよそ次の如きものとして考えられよう。1929～33年恐慌の跡仕末は、1939年以降1945年に至る第二次世界大戦の勃

発となって現われた。戦後の世界資本主義のおかれた情勢を一般に資本主義の一般的危機の第二段階と呼んでいるが、この段階の特色づけは、

1. 国際経済市場裡における二つの陣営の発展と資本主義の単一の世界市場の崩壊、
2. 植民地体制の危機のいっそうの深化、
3. 資本主義諸国の不均等発展の一段の前進、
4. 国家独占資本主義の強化、
5. 資本主義矛盾の激化、

ということであろう。

第二節 独占資本主義の経済政策

独占以前の段階にあった資本主義は、自己調節作用によって、その再生産過程を維持しえたが、独占資本主義にあつては、そのことが困難となった。ただし独占による自由競争の歪みによるものであり、また独占の生産構造は生産設備を巨大ならしめ、巨額の資本を固定化し、生産力と市場とのアンバランスをもたらし、労働者階級の組織化と抵抗の増大を生み、また失業と遊休資本の恒常的存在を生じ、再生産条件を一段と困難ならしめた。独占資本は、自ら積極的に働きかけることなくしては、その再生産過程を維持することが不可能となった。かくて、強力な積極的な政策が必要となった独占の課題は、最大限利潤の獲得である。

資本主義独占は、競争を排除して利潤を極度に高めることを目的としている企業者組織である。独占利潤は、ただ単に自己の独占企業部門内部において生産した剰余価値をのみその源泉としているのではなく、全経済過程における分配替えによる収奪がこれに附加されていることを忘れてはならない。

独占資本の異常な生産力の増進は、しばしば市場とのアンバランスをもたらし、市場抱擁力とは有効需要のことである。

設備投資の増大、技術の革新は、生産力の増大となり、その限り雇用を増加し、また国民所得も増大し、有効需要を増すであろう。しかし、需要・供給の均衡を保証する設備投資の必要成長率は、独占資本の力をもってしてもつくり

だしうるものではない。

資本の蓄積に応じて所得も増加しつつあるが、しかし蓄積によって稼働する生産能力と見合う有効需要の生じえぬ事情は、所得の増大につれて消費性向が減退するからではない。かりに減退しても、その貯蓄がそのまま投資に転化する限り、需要と供給は見合うはずである。しかし、永久にそのようなことがありうるはずがなく、これによって、さらに一段と深刻な需給の矛盾を生み出す。

消費の減退は、その原因を大衆の貧困においている。資本制生産方法に規定された分配関係の必然の帰結であり、労働分配率の低下こそ、資本制蓄積の現実である。蓄積の赴くところ第二部門に対する需要は相対的に減少し、第一部門とのアンバランスをはなはだしくし、再生産過程の混乱を導く。

蓄積は、より多量の実生産財の生産を前提し、追加労働力の確保が保証される限り、第一部門の指導性において行なわれるであろう。第二部門の蓄積は、第一部門によって規定される。しかし現実の資本運動においては、かかる比例的均衡関係を部門間に求めることはできない。ルクセンブルクがマルクス表式第二例を引用して展開する立論は、両部門の蓄積率を同一視した点に誤りを犯しているが、それにもかかわらず m' および q の増大をとり入れて、資本主義の発展は第二部門を犠牲にして遂に両部門間の均衡を破るに至ると結論したことは卓見である。

現在、資本主義の性格規定について種々と論議がたえないが、それが私的な個人主義生産を主軸とする営利追及の資本主義である限り、いかに独占資本の力をもってしても、本来的な生産の無政府性を克服することができないし、また富と貧との矛盾的対立の同一性においてある経済の本質を変えることはできない。

国家の権力は、資本主義経済の客観過程を支配することはできない。ただ問題は、現在の時点における階級闘争の力関係が国家を再びどの程度に中立化させえたか、かくしてまた構造的改良が可能なりやということである。

（1961年1月27日、講義了）

追記

晩年の先生のお宅では友人たちとしばしばおもてなしにあづかり、実子夫人にもいろいろお世話になりました。

そのような情景のなかでの一日、先生宅の居間より庭に面して酒杯を傾けながら一句。

夕映えの梢に赤き柿二つ